



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東欧に関する連合国の戦争目的, 1941-1945 (II)
Author(s)	伊東, 孝之
Citation	スラヴ研究, 22, 135-190
Issue Date	1978-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5071
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113212.pdf



東欧に関する連合国の戦争目的 1941-1945 (2)

伊 東 孝 之

目 次

- I. は じ め に
- II. 民族自決と安全保障—ソ連の西方国境をめぐる
 - 1. 宣言としての戦争目的—大西洋憲章とその周辺
 - 2. 大国の諒解事項としての戦争目的—英ソ交渉
 - 3. 英ソ条約とアメリカ
 - 4. 戦後秩序の模索 (以上前号)
- III. 共同責任と勢力圏—東欧経営の原則をめぐる (以下本号)
 - 1. 領土から政権へ—論争点の転換
 - 2. 友好的政府と二国間条約—ポーランド型とチェコスロヴァキア型
 - 3. 西側の先例—フランスとイタリアをめぐる対立
 - 4. 軍事目標と政治目標の相剋—バルカン問題の登場
 - 5. 責任圏の分化—枢軸衛星国に対する政策
 - 6. 領土問題の残照—独ソ単独講和交渉における東欧
 - 7. モスクワ外相会談 (以下次号)
- IV. 住民の意思と大国の政策—解放地域の政権をめぐる
- V. む す び

III. 共同責任と勢力圏——東欧経営の原則をめぐる——

1. 領土から政権へ——論争点の転換

1943年初頭のスターリングラード戦におけるソ連軍の勝利は、第2次大戦の大きな分水嶺をなした。戦争の主導権は、明らかに連合国側に移りつつあった。一部観測筋は、1943年中に戦争が終了する可能性さえ排除しようとしなかった。こうした情勢にあって、連合国の首都において、戦後構想の論議が急に活発となったのは驚くにあたらない。駐英ソ連大使マイスキーは、ヴォルガ河畔の勝利後、ロンドンで各方面の人々がにわかに戦後世界のあり方を論議し始めたことを記録している¹⁾。

i. 戦後安全保障組織のヴィジョン

こうした論議において、中心的なテーマをなしたのは、おのずから戦後の安全保障組織の問題であった。討議の口火を切ったのはイギリスである。イギリス外務省は、アメリカにおいて戦後構想の検討が開始されたという知らせに接して、1942年10月、内部向けの討論資料「四大国案」を作成した。同案は、一大国が一定地域の平和維持に責任をもつという「有限責任 (limited liability)」主義を斥け、四大国 (あるいは中国を除く三大国) が世界のすべての地域の平和維持に等しく関与するという原則を掲げていた。しかし、他方において、「当初は多くの地域において特定の大国が平和維持の主たる物理的手段を提供することになると思われる」と現実論を述べ、さらに「ヨーロッパにおいては、主たる責任はイギリスとソ連にかかろう。両国は、自己の軍事的・経済的権力を最大限に行使して、

1) Майский, Воспоминания, 333.

可能な限り小国の政策を制御するよう努力することになろう」と予測していた²⁾。1943年に入ると、チャーチル首相は、「早朝の思索——戦後安全保障についての覚書」(2月2日)³⁾、ラジオ演説(3月20日)⁴⁾、腹心のブラッケン(B. Bracken)情報相を通じてのソ連大使との接触(4月末)⁵⁾、ワシントンにおけるアメリカの外交当局者との会談(5月22日)⁶⁾などにおいて矢継ぎ早に自己の戦後構想を内外に提示した。チャーチル案の特徴は、前年の外務省の四大国案と同じく、普遍主義的世界組織の必要を説くと同時に、地域主義、とくにヨーロッパにおけるそれを強調していることであった。チャーチルは、自己の構想を根拠づけて、「自国の利害が紛争によって直接影響を受ける諸国のみが十分な精力をもって紛争解決に取り組むものと期待できる」と述べている⁷⁾。しかし、チャーチルは、イギリス単独では戦後ヨーロッパにおいてソ連の勢力に対抗できないのではないかと恐れた。イギリスが一連の小国連邦の結成や強国としてのフランスの再興のみならず、またヨーロッパ外の勢力であるアメリカの「ヨーロッパ地域理事会」への参加をも望んだのは、こうした恐怖に基づいていた。

そもそも伝統的な孤立主義、すなわち西半球地域主義に対する反省から出発したアメリカの民主党政権は、本質的に国際主義的な傾向をもっていた。このような傾向は、すでに1942年6月にローズヴェルトがモロトフに示した「4人の警察官」構想に色濃く現われている⁸⁾。アメリカの外交当局者が、イギリスの戦後構想の地域主義的傾向に反発を示し、普遍主義的な世界組織の創設を強く提言したのは、きわめて自然であった。ローズヴェルト大統領は、1943年3月下旬、ワシントンを訪問したイーデン英外相に対して、アメリカが「ヨーロッパ理事会」のような独立の地域機関のメンバーたり得ぬことを警告した⁹⁾。アメリカ側はまた、「4人の警察官」構想以来の首尾一貫した論理をもって、フランスやポーランドのような小国の武装解除を主張し、イギリスと対立した¹⁰⁾。

ソ連は戦後の安全保障組織問題の検討において英米に比して著しく立ち遅れ、長いあいだもっぱら聞き役にまわっていた。1976年に刊行されたソ連国防省戦史研究所他編の「第

- 2) Eden, *Memoirs*, II, 366; Woodward, *British Foreign Policy*, V (1976), 7, および同書, 17を参照せよ。
- 3) *Roosevelt and Churchill*, 311; Churchill, *Second World War*, IV, 711-12 [邦訳「回顧録」, XVI, 124-25]; Hull, *Memoirs*, II, 1640-41.
- 4) "A Four Year's Plan," W. S. Churchill, *Onwards to Victory* (London 1944), 33-43. アメリカにおけるこの演説の反響についてはハル、ローズヴェルトのコメント(1943. 3. 22), ホプキンスのコメント(1943. 3. 27)を見よ。FR, 1943, III, 33, 35, 39.
- 5) Майский, *Воспоминания*, 333-35.
- 6) FR, *The Conferences at Washington and Quebec 1943* (1970), 166-72; Churchill, *Second World War*, IV, 802-07 [邦訳「回顧録」, XVI, 257-63]; Woodward, *British Foreign Policy*, V, 39-41.
- 7) Churchill, *Second World War*, IV, 804 [邦訳「回顧録」, XVI, 259].
- 8) 拙稿(1), 「スラヴ研究」, 21 (1976), 211.
- 9) ローズヴェルト=イーデン会談(1943. 3. 27), FR, 1943, III, 39 および Eden, *Memoirs*, II, 378; Woodward, *British Foreign Policy*, V, 33, 35を見よ。またベネシュに対するローズヴェルトの言明(1943. 6. 7)を参照せよ。E. Beneš, *Memoirs. From Munich to New War and New Victory* (London 1954), 196.
- 10) ローズヴェルト=イーデン会談(1943. 3. 15), FR, 1943, III, 17; Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 712 [邦訳「ルーズヴェルトとホプキンス」, II, 262], および Eden, *Memoirs*, II, 372; Woodward, *British Foreign Policy*, V, 32 参照。

『2次世界大戦史』第7巻は、ようやく1943年9月はじめに党政治局の決定で外務人民委員部にリトヴィノフを長とする講和交渉・戦後体制問題委員会、ヴォロシーロフ (K. E. Ворошилов) を長とする休戦問題委員会が設置されたことを伝えている¹¹⁾。ソ連首脳の間から戦後構想の一端が洩れたのは、それからさらに3ヶ月後のテヘラン会談においてであった。スターリンは、ローズヴェルトとの個別会談において、まずアメリカの提唱する新しい国際組織が世界的規模のものか、ヨーロッパ的規模のものかを質し、ついで「ヨーロッパの小国は『4人の警察官』の組織を好まないだろう。たとえば、ヨーロッパの国は、中国がその国に一定の〔強制〕機構を押しつける権利をもつことを快く思わないに違いない。いずれにせよ、中国は戦争終了時にそれほど強力ではないだろう」と指摘し、あり得べき代替案として「ヨーロッパ委員会と極東委員会」の二つか、あるいは「ヨーロッパ組織と世界的規模の組織」の二つを設置し、「ヨーロッパ委員会」に米英ソのほかヨーロッパからもう一ヶ国を加えることを示唆した¹²⁾。明らかにスターリンは世界組織よりも地域組織を重視し、なかでもヨーロッパ組織をもっとも重要とみなしていた。これは、ローズヴェルトの指摘を俟つまでもなく、チャーチル案に近いものであった。

こうした戦後安全保障組織の構想は、それぞれの国の東欧に関する戦争目的と密接に結びついていた。東欧問題との関連は、とくにイギリス構想において顕著であった。1943年1月中旬、イギリス外務省は「四大国案」を「国際連合案 (United Nations Plan)」と改めて戦時内閣に提出した¹³⁾。その直接的な動機は、戦後の「経過的 (transitional)」な問題について前もって大国間の合意をとりきめておくことであった。経過的な問題とは、ドイツに占領された諸国や枢軸側の小国において戦後いかに合法的権威を樹立あるいは維持するかという問題であった。フランス、ノルウェー、ベルギー、オランダ等については大きな困難は予想されなかった。しかし、その他の国については、ドイツが崩壊したのち大混乱が起きるか、あるいはソ連軍が1941年国境を越えて進撃した場合、ソ連だけがこれら諸国に臨時政権を押しつけるだけの軍事力を有する¹⁴⁾——より外交的な表現に従えば、「三大国のうちいずれかが他の大国に対抗して、あるいは他の大国の背後で独自の政策を追求する」¹⁵⁾——という事態が生ずる恐れがあった。イーデンが回想している如く、「国際

11) *История второй мировой войны*, VII, 320. および М. М. Юнин, 《Конференция в Думбартон-Оксе》, *Новая и новейшая история*, 1977/2, 96 参照。

12) ローズヴェルト＝スターリン会談 (1943. 11. 29), *FR, The Conferences at Cairo and Tehran 1943* (1961), 531. スターリン提案の該当箇所は creation of a European or a Far Eastern Committee and a European or a Worldwide organization となっていて文意が通じない。通訳官ポーレンの回想録では creation of a European and a Far Eastern committee, or a European and a worldwide organization となっている (イタリック体—伊東)。Bohlen, *Witness*, 144. ソ連側の公式記録にはこの会合の記載がないが、最近刊行された通訳官ベレシュコフの回想録には比較的詳しい記述がある。それによれば、スターリン提案の趣旨は、戦後の安全保障組織は、1個ではなく2個が望ましく、2個のうち1個はヨーロッパ組織で他の1個は極東組織かあるいは世界組織であるべきだ (либо европейская и дальневосточная, либо европейская и всемирная организации) というものであったようである。В. М. Бережков, *Годы дипломатической службы* (Москва 1972), 218.

13) 国際連合案の詳しい内容は、Woodward, *British Foreign Policy*, V, 14-18 を見よ。

14) 同上, 13.

15) 同上, II, 551-52.

連合案」においてことに重要と思われたのは、まさに東欧問題であったのである¹⁶⁾。こうした考慮に基づいて、イギリスは、2月4日、アメリカよりも先にソ連に戦後問題一般についての、またイギリスの戦後安全保障組織案においてとくに重要な位置を占めていた東欧連邦構想についての意見を打診した。これに対して、モロトフ外務人民委員は、こうした問題についてイギリスがまずソ連の意見を求めてきたことをよしとしたが、ソ連においては戦後問題の検討がなおきわめて初歩的な段階にとどまっていることを告白して明確な回答を避けた¹⁷⁾。しかし、ほどなくしてソ連が東欧問題に関しては、すでにきわめて具体的な構想を有していることが明らかとなった。

ii. 東欧構想の新展開——ソ連

3月10日、マイスキー大使は、アメリカへの出発を前にした英外相に面会を求めた。ソ連大使は本国政府の訓令なしに行動していると語ったが、数日後に駐米大使リトヴィノフがワシントンにおいてほぼ同様の見解をホプキンズに伝えた事実¹⁸⁾を見れば、マイスキーの行動の背後にはなんらかの公式の意思が働いていたと見てよいだろう。マイスキーの見解は、多くの点で1941年12月のスターリンのそれと一致していた。すなわち、ソ連はバルト諸国の併合をすでに既成の事実とみなしていること、基地使用権を含むルーマニア、フィンランドとの相互援助条約を欲していること、ポーランドについてはカーゾン線以東の領土と引き換えにポーランドの東プロイセン取得を支持する用意があることなどであった。しかし、若干の点でニュアンスの相違があった。マイスキーは、ポーランドの戦後政権についてロンドンの亡命政府の本国復帰に強く反対し、将来のポーランド政府は「民主主義的で、ソ連に友好的」でなければならないと強調した。マイスキーはまた、東欧連邦について、経済的には意味があるかも知れないが、軍事・政治的観点からは大きな意味がない、ソ連はルーマニア抜き、バルカン連邦、フィンランド抜き、スカンディナヴィア連邦なら——こうした連邦は「植物的 (vegetable)」な存在に過ぎないだろうから——反対しない、ポーランド＝チェコスロヴァキア連邦はポーランドに親ソ的な政府ができるか否かにかかっていると述べた¹⁹⁾。この時点でのソ連の戦後構想をもっともよく示すのは、おそらく次のマイスキーの言明であろう：「ソ連政府は、戦後、連合諸国のブロックがソ連とイギリスによって指導されることを期待している。このブロック内には、幾つかの経済的単位の集合はあってもよいが、政治的単位の集合はあってはならない。ブロックに組織されたヨーロッパの種々の国は、かならずしもすべて平等の発言権を与えられるべきではない。たとえば、アルバニアはイギリスと同じ1票を与えられるべきではない。」²⁰⁾

ソ連の新しい戦後構想について注目されるのは、まず東欧諸国の戦後政権について一定の条件を課そうとしていることである。ソ連の要求がそれまで領土に限られていたことを

16) Eden, *Memoirs*, II, 366.

17) 同上, 366, 368; Woodward, *British Foreign Policy*, II, 550-52.

18) ホプキンズ＝リトヴィノフ会談 (1943. 3. 16), *FR*, 1943, III, 25; Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 713 [邦訳「ルーズヴェルトとホプキンズ」, II, 263-64].

19) イーデン＝ウェルズ会談 (1943. 3. 16), *FR*, 1943, III, 19; Eden, *Memoirs*, II, 371; Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 713-14 [邦訳「ルーズヴェルトとホプキンズ」, II, 264]; Woodward, *British Foreign Policy*, II, 622.

20) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 622.

見れば、これは、ソ連の戦争目的政策が質的に新しい段階に入ったことを示すものといつてよい²¹⁾。政権に関する要求は複雑な問題を孕んでいた。「友好的な政府」という条件は、客観的な定義が困難であった。けだしある国がソ連に友好的かどうかは、あくまでソ連の判断にかかっていたからである。この条件は、したがって、そのときどきのソ連の具体的な政策要求に照して解釈されなければならなかった。「友好的政府」という条件はまた、もう一つの条件、すなわち「民主主義的な政府」あるいは——マイスキー自身の表現に従えば——「住民の意思を反映した政府」という条件と衝突する恐れがあった。早晚、対ソ友好の要請が先か、それとも民主主義の要請が先かという問題が提起されざるを得ないだろう。すなわち、「友好的政府」の要求は、どこまで政体選択の自由を保障した大西洋憲章と両立し得るかという問題が提起されざるを得なかったのである。もう一つ注目されるのは、ソ連が東欧地域に樹立されるべき国際秩序について一定の構想を打ち出したことである。ソ連は、戦後ヨーロッパに英ソ両大国——この段階ではまだ米国が考慮に入れられていないことが注目される——によって指導されるブロックの出現を予想していたが、このブロック内において個々の東欧諸国ないし東欧諸国の集団が独立の勢力をなすことを欲せず、フィンランドやルーマニアの例に見られる如く、ブロック内の一定の諸国についてはソ連の優越的な影響力が認められることを望んでいた²²⁾。ソ連案はその地域主義的発想において英国案と共通するものを多くもっていたが、東欧に関してはイギリスがこの地域の諸国の政治的地位の強化に強い関心をもっていたという点で微妙に相違しており、むしろこの地域を大国の管理下におくことを欲したアメリカと共通するものがあった。

iii. 東欧構想の新展開——イギリス

しかし、イギリスの直接の反応はソ連にとって満足すべきものであった。マイスキーとの会談後ワシントンを訪れたイーデン外相は、自分はロシア大使として来たのではないが、と断わりながら²³⁾、その実もっぱらアメリカ首脳にソ連側の条件を説明し、これを呑み込ませることに終始した。領土問題についてイギリスは、いまやカレリア地峡からベッサラビアに至るソ連の一連の要求をほぼ全面的に承認するに至った。それまでイギリスがただ一つ態度決定を留保していたポーランドの東部国境問題について、イーデンはローズヴェルトに「ロシアはポーランドのきわめて僅かの領土、おそらくカーゾン線までを要求するに過ぎないであろう。経済的観点から見て、これはポーランドに不当に大きな影響を与えるものではない」²⁴⁾と語っている（問題の領土は戦前のポーランドの面積の約51.7%をなしていた——伊東）。もっともイギリスはポーランドに一方的譲歩を強いようとした

21) 百瀬宏氏の研究によれば、ソ連が「友好的な政府」の要求を掲げたのは1942年12月のフィエリング駐ソ・チェコスロヴァキア大使を通じての対フィンランド工作が最初であったようである。百瀬『第二次大戦中のソ連のフィンランド政策(1)』, 105. 1943年3月にはユーゴスラヴィアの駐米代理大使が、アメリカ政府に、ソ連は共産党の宣伝を通じて隣接諸国に「友好的な政府」を要求していると伝えている。リバーシュ(V. Rybař)=バール(A. A. Berle, 米国務長官補佐)会談(1943. 3. 24), *FR*, 1943, II: *Europe* (1964), 986.

22) ソ連構想におけるフィンランド、ルーマニアの地位について、ウェルズ米国務次官はイーデンとの会談において、これはソ連が両国の保護国化を望んでいるに等しいと指摘している。イーデン=ウェルズ会談(1943. 3. 16), *FR*, 1943, III, 24.

23) 同上, 9.

24) ローズヴェルト=イーデン会談(1943. 3. 15), 同上, 13.

のではない。イギリス外務省はすでに当時、マイスキーの示唆とは独立に、ポーランドに東プロイセン、ダンツィヒ、シュレジエンのオッペルン地区という代償を払う案を検討していた²⁵⁾。政権問題については、イギリス政府は、亡命ポーランド人政治家の非現実的な領土欲、過剰な対露敵愾心に悩まされ、「友好的政府」の要求にむしろ好意的な反応を示した²⁶⁾。しかし、この要求の孕む問題性には深い考慮を払わず、またとくに具体的な措置も提案しなかった。東欧連邦について、イギリスは、ソ連の反対を慮ってポーランド＝チェコスロヴァキア連邦に対する支持を控え目にし、希望をルーマニアを除くバルカン連邦と中欧諸国の連邦に託した²⁷⁾。ソ連がとくに強い執着を示していたルーマニア、フィンランド問題に対するイギリスの態度は示唆的であった。イギリス外務省は、すでに1943年2月の段階で、他の枢軸衛星国と異ってルーマニアはソ連が自己の勢力圏とみなしており、ソ連との事前協議なしには和平接触をするべきでないとの判断を示し、3月10日付のソ連政府宛覚書において、もしイギリスがルーマニアから何らかの接触を受けたならば、「第一次的な利害関係国は対ルーマニア戦争の主たる負担を担っているソ連であり、まずソ連と連絡をとるべきであるという態度をもって臨む」と約束している²⁸⁾。また当時アメリカの仲介を得てソ連と和平交渉を進めていたフィンランドについても、イーデンはローズヴェルトにソ連と直接交渉させるようにと進言している²⁹⁾。

iv. 東欧構想の新展開——アメリカ

イーデンが驚いたことに、このたびはホワイト・ハウスもソ連の要求に対してきわめて柔軟な対応を示した。米大統領は、主要な問題は戦中戦後を通じてソ連の協力を確保することであるという立場から、独ソ開戦前のソ連の西方国境を基本的に承認する意向を示唆した。バルト諸国の併合については、大統領は国内世論に対する配慮からとくに住民投票のやりなおしを希望したが、ソ連の反対が強い場合はあえて固執せず、せいぜい取引材料として利用する程度にとどめる意向を明らかにした³⁰⁾。ポーランドの東方領土については、アメリカ側の会談記録からは、大統領がどのような見解を表明したか必ずしも一義的に窺い知ることができない。多くのアメリカの研究書は、ホワイト・ハウスが国内向けの説明においてアメリカはポーランドに対するソ連の領土要求になんら言質を与えていないという態度をとり続けたことを根拠に、大統領の譲歩の決断がずっと後になされたものと仮

25) Woodward, *British Foreign Policy*, V, 31.

26) ローズヴェルト＝イーデン会談 (1943. 3. 15), *FR*, 1943, III, 14-15.

27) イーデン＝ウェルズ会談 (1943. 3. 16), *FR*, 1943, III, 24; Woodward, *British Foreign Policy*, V, 42-43.

28) Barker, *British Policy*, 206, 226. 1ヶ月後はほぼ同一内容の覚書がアメリカ政府宛に送られている: 英大使館から米國務省へ (1943. 4. 6), *FR*, 1943, I, 487.

29) ローズヴェルト＝イーデン会談 (1943. 3. 15), ハル＝イーデン会談 (1943. 3. 22), *FR*, 1943, III, 15, 32-33, および英大使館から米國務省へ (1943. 4. 6), *FR*, 1943, I, 487 参照。事実アメリカはこののち仲介の目標をソ連・フィンランド間の直接接触をつくり出すことに限るという決定を行なっている。本稿後段, 175 を見よ。

30) ローズヴェルト＝イーデン会談 (1943. 3. 15), *FR*, 1943, III, 13-14. 2ヶ月後にベネシュに語ったところによれば、バルト諸国の件は、要するに「世論を鎮静させる形式と手続きを発見する問題」に過ぎなかった。Beneš, *Memoirs*, 195; M. Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš in the Period of Preparation for the Czechoslovak-Soviet Treaty of 1943," *Historica*, XVII (1969), 255.

定している³¹⁾。しかし、1965年に刊行されたイーデンの回顧録第2巻³²⁾、さらに1976年に刊行されたウッドワードの「第2次大戦中のイギリスの外交政策」第5巻³³⁾は、イギリス側の会談記録に基づいて、すでに1943年3月の時点でローズヴェルトがカーゾン線承認の意向を示したことを明らかにしている。すなわち、米大統領はすでに当時英外相に対して「ポーランドは、カーゾン線に同意することと引換えに東プロイセンとシュレジエン地方の一部を得るとすれば、失うよりも得るところの方が大きい」と言明しているのである。アメリカ側の記録の欠落は、おそらくローズヴェルトが文書による記録の保存に嫌悪を示し、意図的に第2次大戦中の多くの重要な政治的・軍事的決定に関する記録を残さなかったこと³⁴⁾と関連があるように思われる。いずれにせよ、重要な意味をもつのは、ソ連側がすでにこの時点で自己の領土要求に対する英米の基本的な態度を知ることができたという事実である。1976年刊のソ連国防省戦史研究所他編「第2次大戦史」第6巻がソ連側の未公開文書を引いて明らかにしているところによれば、イーデン英外相はワシントンからの帰国後ただちにソ連大使を招いて、アメリカ政府がカーゾン線をポーランドの東方国境とし、同国に東プロイセンと西シュレジエンを譲り渡すことに同意したと伝えている³⁵⁾。戦後平和の基礎を大国間の協力に求め、その枠内で東欧問題を処理するというローズヴェルトの基本的な考え方は、つぎの言明にもっともよくあらわれている：「結局のところ、ポーランドに何が与えられるべきかは大国の決定すべき事柄である。自分はポーランドや他の小国と交渉するために講和会議に出かけてゆく気はない。ポーランド問題について肝心なことは、世界平和の維持に役立つような方法でこれを処理することである。」³⁶⁾東欧諸国自身が戦後平和の維持に何らかの役割を演ずるべきだという発想は、アメリカの指導者には疎遠であった。ローズヴェルトがユーゴスラヴィアに関し、クロアチアの分離独立を主張したのは興味深い³⁷⁾。イギリスの指導者と異って、ローズヴェルトは東欧諸国の連合よりもむしろ細分化に関心をもっていたのである。

しかし、第2次大戦中のアメリカの外交政策は、ローズヴェルトとその側近の意図だけ

31) たとえば, Feis, *Churchill, Roosevelt, Stalin*, 122-23, 192, 197, 285; Davis, *Cold War Begins*, 68, 脚註 16.

32) Eden, *Memoirs*, II, 373.

33) Woodward, *British Foreign Policy*, V, 32.

34) *Roosevelt and Churchill*, xv-xvi.

35) *История второй мировой войны*, VI, 411-12. ローズヴェルトはイーデンとの会談の2ヶ月後にもベネシュに対して、明らかに自分の言明がソ連側に伝わることを意識して、ソ連のポーランドに対する領土要求を原則的に支持すると述べている, Beneš, *Memoirs*, 195; Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš," 252. しかし、西側首脳は長いあいだ国境問題についての西側の真意がソ連側に伝わっていないと信じた。たとえば、イーデン外相は、ケベック会談の席でハル国務長官に、イギリス側からもアメリカ側からもソ連に国境問題についての見解が伝えられていないと指摘している。イーデンからハルへ (1943. 8. 23), *FR, Washington and Quebec*, 1114; Eden, *Memoirs*, II, 403. アメリカの史家デーヴィスは、1944年春になってもまだ「ロシア人にローズヴェルト大統領がもはやかれらのポーランドに対する国境要求に反対していないことを知らせる者がいなかった」と述べている。Davis, *Cold War Begins*, 103.

36) ローズヴェルト＝イーデン会談 (1943. 3. 15), *FR, 1943*, III, 15; Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 710 [邦訳「ルーズヴェルトとホプキンス」, II, 259-60].

37) ローズヴェルト＝イーデン会談 (1943. 3. 15), *FR, 1943*, III, 16; Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 711 [邦訳「ルーズヴェルトとホプキンス」, II, 261]; Eden, *Memoirs*, II, 373.

によっては説明することができない。当時のアメリカの外交政策は重層構造をとっており、一面はホワイト・ハウスによって代表されたが、他の一面は国務省によって代表されたのである。第2次大戦中国務長官は連合国首脳会談に国務省と関わりのない軍事問題だけが討議されるという理由でしばしば出席を許されず、大統領の重要な外交政策上の決定に参画することができなかった³⁸⁾。しかし、国務省はたんなる大統領の意思執行機関であったのではなく、独自の外交政策を追求していた。とくに対東欧政策において両者は微妙な喰違いを見せた。

当時国務省安全保障委員会のメンバーであったジョンズ・ホプキンス大学学長ボーマン (I. Bauman) や前駐ソ大使デーヴィス (J. E. Davies) らのように、戦後協力の見地からソ連とのあいだの未解決の案件をできるかぎり速やかに処理することを唱え、大統領に近い立場をとった人々は、国務省においてはむしろ少数派であった³⁹⁾。1943年2月初め、国務省ヨーロッパ局のダーブロウ (E. Durbrow) は、ソ連の領土要求の早期承認を勧告したデーヴィスに対してつぎのように反論している：ソ連が安全保障のために一連の領土を必要としているという見解は、ライン河からウラル山脈に至る地域になんら戦略的重要性をもつ境界線がないという事実を見れば根拠がない、「もしヨーロッパ、さらには全世界に有効な集団安全保障体制が樹立されたなら、ソ連は西からの攻撃を恐れる理由がなく、したがって西方国境沿に戦略地域を取得する必要がないだろう。ソ連は領土の拡大自体を要求する正当な権利をもたないのであるから、東欧のこれらの地域に対する主張を放棄するよう説得することができるだろう。」⁴⁰⁾このように、国務省主流の立場は独ソ開戦以来ほとんど変わっていなかった。すなわち、国務省は、大西洋憲章の名において一切の係争問題の処理を戦後まで延期するという政策をとり続けたのであった。

問題解決の延期を主張するということは、積極的な政策の欠如を意味したが、必ずしも他の大国が既成事実を積み重ねてゆくのを拱手傍観することではなかった。むしろそれは抽象的な原則を掲げて絶えず至るところでアグレッシヴに介入することを意味したのである。1943年初頭に対トルコ政策をめぐる発生した事件は、こうした国務省の普遍的な介入主義を例示すると同時に、国務省の担当する公式の外交政策とその背後でローズヴェルトが展開した個人外交とのあいだに必然的に生じて来ざるを得ない亀裂を象徴した。1月にモロッコのカサブランカで開かれた英米首脳会談で、トルコについてはイギリスがカードを切る (play the Turkish hand) 代わりに、中国についてはアメリカが事態を処理する (handle the situation with reference to China) という合意が取りきめられた⁴¹⁾。この合意についてローズヴェルトは2ヶ月後イーデンとの会談において「トルコはイギリス圏 (a British sphere) であり、この決定を変える気はない」と再確認している⁴²⁾。しかし、国務省はこのカサブランカ協定について全く顰蹙敷におかれており、会談記録の閲覧さえ

38) Hull, *Memoirs*, II, 1367.

39) Davis, *Cold War Begins*, 80-82.

40) デーヴィス＝ダーブロウ会談 (1943. 2. 3), *FR*, 1943, III, 503.

41) ローズヴェルト＝チャーチル会談 (1943. 1. 18), *FR*, *The Conferences at Washington, 1941-1942, and Casablanca, 1943* (1968), 634; Churchill, *Second World War*, IV, 699-700 [邦訳「回顧録」, XVI, 108]; Woodward, *British Foreign Policy*, IV, 112.

42) 同上, 119.

許されなかった⁴³⁾。イギリス外務省の指摘を受けてはじめてこの件について知った國務長官ハルは、大統領に、アメリカがイギリスのためにトルコにおける行動の自由を制限することはアメリカ自身の利益にも、また連合諸国一般の利益にもかなっていないと強く進言し、7月10日付の覚書でイギリス政府に「本官はカサブランカで米＝トルコ関係についてどんな軍事的とりきめがなされたにせよ、大統領が政治的あるいは経済的領域の、また戦中あるいは戦後の、アメリカの完全な行動の自由を放棄することに何らかの形で関わる言質を与えたという事実を関知しない」と通告したのであった⁴⁴⁾。この例に示される如く、國務省は勢力圏取りきめの強硬な反対者であり、アメリカが世界中の問題に介入する権利を留保すべきことを主張したのであった。アメリカの歴史家コルコは、こうした普遍的な介入主義に後の冷戦の原因を見ている。しかし、こうした政策がコルコの説くように世界の革命運動を封じ込め、統合された世界資本主義を維持したいという願望に発していたかどうかは、評価の分れるところであろう⁴⁵⁾。確かな事実は、國務省の政策がアメリカ世論の有力な部分の支持を背景としていたことである。ローズヴェルトが国内向けの外交政策の立案・実行を國務省に任せ、自らは国内世論の要求とは独立に刻々解決を迫ってくる大国間の係争問題の処理に専念しようとしたように思われる。しかし、国内世論を国際政治の現実に直面させる努力を怠ったことは、両者の乖離を危険なまでに増大させ、戦後突然現実に直面させられたアメリカ世論が急激に反ソ反共に傾斜する遠因をなしたのであった。

連合国の戦争目的論争は、1943年初頭に新しいレベルに移行した。西側二大国の首脳は、1943年3月、大筋においてソ連の西方進出とそれに伴う東欧諸国の領土的地位の変更を受け容れる決意を固めた。なお細部の詰めと各国政府内部での意見の調整を行なう必要があったが、戦争目的論争の第1段階において論議の中心をなした領土問題は、これによって一応の決着を見たといつてよいであろう。しかし、それと同時に新しい問題が提起された。すなわち、東欧諸国の戦後政権の問題である。新しい段階においては、論争は、いかなる原則に基づいて東欧を経営すべきかをめぐって行なわれることになる。

2. 友好的政府と二国間条約——ポーランド型とチェコスロヴァキア型

1943年初夏、西側連合国とソ連との関係は、独ソ開戦以来最悪の危機に直面した。直接の原因は、英米が第2戦線樹立を再度延期したことであった。他でもなく、ドイツ軍との決戦を目前に控えたこの時期に、西側連合国がかねてからの約束の大陸上陸作戦を延期するという決定を行なったことは、ソ連首脳の眼には同盟義務に悖る由々しい行為と映ったに違いない。連合国の首都のあいだで激しい言葉の応酬が続き、やがて短かい沈黙の時期が訪れた。7月末になって突如スターリンは駐英大使マイスキーを、続いて8月に駐米大使リトヴィノフをそれぞれ本国に召還し、ローズヴェルト大統領との二者会談の中止を申し入れてきた。ホプキンズの伝記作者シャーウッドは、この時期に1939年夏の独ソ不可侵条約締結前の2ヶ月間を想起させるような重苦しい気分がワシントンを支配したと記し

43) マレー (W. Murray, 政治関係顧問) からハルへ (1945. 7. 2), *FR*, 1943, IV: *The Near East and Africa* (1964), 1066.

44) ハルからハリファックス (E. F. Halifax, イギリス大使) へ, 同上, 1067; Hull, *Memoirs*, II, 1367-68.

45) G. Kolko, *The Politics of War. Allied Diplomacy and the World Crisis 1943-1945* (London 1968), 619-22.

ている¹⁾。このような状況にあって、ソ連との交渉における英米の立場はきわめて弱いものとなった。8月の英米首脳のカベック会談の席で、イーデンが指摘したように、西側は第2戦線についても否、ソ連の領土要求についても否ということはできなかった²⁾。米大統領は再度個人的には領土問題でイギリスに同調する用意があることを確認したが、なお国内世論の反応を恐れて公の政策とすることを躊躇していた³⁾。しかし、状況はすでに西側首脳認識を越えて進展していた。

i. ポーランド——友好的政府のフォーミュラ

英米政府は、ソ連の「友好的政府」の要求をなお遠い将来の問題とみなしてその含蓄するところに真剣な考慮を払っていなかったが、1943年4月、思いがけない国際政治の展開によって俄かに具体的な選択の前に立たされることになった。ソ連は4月26日、いわゆるカティン事件に対するポーランドの対応を不満として、突如外交関係の断絶を通告してきた。一般に亡命政府が国民による承認という正常な手続きを踏み得ない状況において存立し、その正統性の根拠の大きな部分を大国による承認に負っている事実を見れば、ソ連政府の措置は、ポーランド政府の正統性の基礎をその重要な一角において突き崩すものであり、おのずから政権問題を提起せざるを得なかった。早くも5月初旬スターリンは、西側新聞特派員の質問に答えて、ソ連は「強力で独立のポーランド」を欲するが、将来のソ連=ポーランド関係は「堅実な善隣関係と相互尊重、もしポーランドが望むならば対独相互援助の同盟」に基づかなければならないと述べ、ポーランドの戦後政権構想を打ち出している⁴⁾。あたかもこれに応ずるかの如く、相前後してソ連領内に「ポーランド愛国者同盟」とその軍事力「コンチューシコ師団」の結成が公表された。これらの組織の成立は、たまたまカティン事件が起ったため、それによって誘発されたという印象を与えたが、実は1943年初頭以来ソ連政府によって内々に周到な準備が重ねられてきたものであった⁵⁾。愛国者同盟は労働者党（共産党）員を中心としていたが、非党員の参加も許されており、その構成と綱領において、ソ連が戦後ポーランドに成立を期待している政府の胚芽でないとすれば、少くともその範型を示すものであったといつてよい。

事態の進展に驚いたチャーチルは、スターリンに、英米両国が現政府を支持していることを強調し、対抗政府樹立の挙に出ないよう強く警告した⁶⁾。ここに東欧諸国の政権をめぐる連合国の戦争目的論争は、一挙に表面化することになる。これに対してスターリン

1) Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 734 [邦訳「ルーズヴェルトとホプキンズ」, II, 283].

2) Eden, *Memoirs*, II, 402.

3) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 639.

4) スターリンからパーカー (R. Parker, 「ニュー・ヨーク・タイムズ」紙および「タイムズ」紙記者) へ (1943. 5. 4), *Dokumenty i materiały do historii stosunków polsko-radzieckich* (ポーランド=ソヴェト関係史の記録と資料), VII (Warszawa 1973), 413.

5) 愛国者同盟とコンチューシコ師団の成立の背景については、拙稿「The Genesis of the Cold War. Confrontation over Poland, 1941-44」, Y. Nagai, A. Iriye 編, *The Origins of the Cold War in Asia* (Tokyo/New York 1977), 165-66 を見よ。

6) チャーチルからスターリンへ (1943. 4. 30), *Correspondence between the Chairman of the Council of Ministers of the U.S.S.R. and the Presidents of the U.S.A. and the Prime Ministers of Great Britain during the Great Patriotic War of 1941-1945* (Moscow 1957), I, 124-25 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, I, 120-22]. この書簡の背景については Woodward, *British Foreign Policy*, II, 630 を見よ。

は、ソ連側にそのような意図がないことを保証し、その代り「現在のポーランド政府の構成を改善する (улучшение состава нынешнего польского правительства)」という提案を行なった⁷⁾。「友好的政府」の範型が愛国者同盟において示されているとすれば、「改善」とは亡命政府の構成を愛国者同盟のそれに近づけることを意味したように思われる。チャーチルはスターリン提案に原則的に同意したが、外からの圧力のもとにポーランド政府の改造が行われたという印象を与えることを欲しなかった⁸⁾。英国政府はこの後まもなく駐米大使ハリファックスを通じて亡命政府に非公式に「良かれ悪しかれ、ソ連によって反ソ的と見なされている閣僚」を入れ替えるよう働きかけている⁹⁾。アメリカ国務省は、ソ連のポーランド政府改造要求に対して特徴的な反応を示した。国務長官ハルと次官ウェルズは、6月はじめ、それぞれ駐ソ大使と在ロンドン亡命政府付大使に訓令を送り、米国政府は連合諸国の内政に介入しないという政策をとっており、この意味でポーランド政府に直接的であれ、間接的であれいかなる圧力も加えることができないし、またポーランドの内政に干渉せよといういかなる提案も好意的に見ることができないと指示している¹⁰⁾。いずれにせよ、ポーランド政府自身がソ連の条件を受け容れることを頑なに拒否したため、妥協が成立する余地は全くなかった。こうして東西の連合国は、ポーランドの政権をめぐる真向から対立することになったのである。

ii. チェコスロヴァキア——二国間条約のフォーミュラ

戦後東欧諸国の国際関係がいかに形成されるべきかという問題は、たえず連合国の関心を惹き、戦争目的論争において特別の位置を占めた。それは、政権問題と密接に関連し、とりわけ「友好的政府」のような端的に当該政権の外交的オリエンテーションを問題とする政権構想にあっては、重大な関心事たらざるを得なかった。「友好的政府」構想の試金石となったのがポーランドであったとすれば、ソ連の志向する新しい国際秩序の最初の具体例を示すことになったのはソ連=チェコスロヴァキア関係であった。チェコスロヴァキアのベネシュ政府は、ポーランドのシコルスキ政府と異って、もともと親ソ的であり、政権についてはソ連は格別の注文をもたなかった¹¹⁾。ソ連がさしあたり関心を抱いたのは、この国の国際関係を一定の制度的枠組によって規制することであった。そして、こうしたソ連の志向は、ポーランドの政権問題に劣らず、連合国間の激しい論争の的となったのである。

東欧諸国の国際関係がいかに形成されるべきかという問題については、独ソ開戦以来、連合国のあいだに二つの構想が並存していた。一つは、英国の提唱する東欧連邦の構想であり、もう一つは、ソ連の提唱する相互援助条約の構想であった。東欧連邦の構想をめぐる

7) スターリンからチャーチルへ (1943. 5. 4), *Переписка*, I, 126-27 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, I, 123-25].

8) チャーチルからスターリンへ (1943. 5. 12), *Correspondence*, I, 129-30 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, I, 126].

9) J. Ciechanowski, *Defeat in Victory* (Garden City 1947), 161.

10) ハルからスタンドライーへ (1943. 6. 12), ウェルズからビドルへ (1943. 6. 16), ハルからスタンドライーへ (1943. 6. 29), *FR*, 1943, III, 430, 431, 434-37.

11) Я. Кржен (J. Křen), «Место Чехословакии в антигитлеровской коалиции», *Вторая мировая война*, I: *Общие проблемы* (Москва 1966), 189.

る連合国間の論争経過については、拙稿第1部において簡単に触れた¹²⁾。東欧連邦に関するイギリス政府の意図と目的は、これをもっともよく示していると思われる所謂サージェント文書の存在がその後刊行された二つの研究書によって明らかにされたので、以下にその大略を紹介したい：ヨーロッパの小国の地位は、たんにこれら諸国自身の観点からのみならず、またヨーロッパ全体の安全保障という観点からも満足すべきものではない。ただし、こうした小国の存在は、人種誌学的理由からのみ正当化され得るもので、経済的・軍事的要素が考慮されていないからである。しかし、これら小国がなんらかの形の国家連合(confederation)に統合され、そこにおいて人種誌学的根拠に立つ個別的民族主義の理念に代って共通の経済的・軍事的利害に基礎をおく集合的民族主義の理念が優勢となれば、こうした集団は将来のドイツの侵略に対して真に効果的な阻止要因を構成するだろう。国家連合の構成諸国は、適切な防衛措置を確保するために、集合的国家主権の制度を確立し、連合の意志をその構成員に強制する執行機構を整備しなければならないだろう。この機構は共通の外交政策、関税同盟、共通通貨を必要としよう。イギリスの目標は、こうした国家連合を盛り立て、ドイツに抵抗できるようにすることであるが、それは同時にロシアの影響力の拡大に対する障壁とも考えることができよう¹³⁾。

ソ連の相互援助条約構想についても、拙稿第1部において簡単に言及した¹⁴⁾。ソ連政府の意図と目的については手がかりが少なく、詳しいことはなお明らかでない。英ソ交渉の過程で明らかとなった事実からそのおおよその特徴を指摘すれば、以下の如くである：まず注目されるのは、相互援助条約の構想がフィンランドやルーマニアのようにソ連と領土問題を起し、交戦状態にある枢軸衛星国との関係に戦後適用されるべきものとして最初に登場してくることである。それは、どちらかといえば、恩恵というよりもむしろ懲罰としてこれら諸国に課されるべきものと考えられていたようであり、軍事基地の提供とかソ連軍の常駐とかを伴っていた。つぎに注目されるのは、ソ連がイギリスに対して、イギリス側がソ連とフィンランド、ルーマニア間の相互援助条約を黙諾すれば、ソ連側もイギリスとオランダ、ベルギー間の同様の条約関係の黙諾をもって報いる用意があるとの示唆を行っていることである。これは、相互援助条約の構想が大国の安全保障圏という考え方と密接な関連にあることを示唆している。すなわち、大国は地理的に隣接している小国を自己の安全保障圏とみなす権利があり、大国間の平和はこの権利を相互に尊重し合うことによって保たれ得るという思想である。第3に注目されるのは、ソ連が1942年中葉以降この相互援助条約構想を意識的にイギリスの東欧連邦構想に対する対抗手段として用い始めたことである。これについては、若干詳しい説明を要しよう。

イギリスの東欧連邦構想がポーランド、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ギリシアなど連合側に加担した諸国を対象とし、ソ連の相互援助条約構想がフィンランド、ルーマニアなど枢軸側に加担した諸国を対象としている限りでは、両者は一見交錯すること

12) 197, 204-05, 206-07, 209, 212, 213, 214.

13) Sargent Paper: Suggested Confederation of the States lying between Germany and Italy, on one side, and Russia and Turkey, on the other (June 1, 1942). Woodward, *British Foreign Policy*, V, 18-21; Barker, *British Policy*, 133, 154, 187 に引用。

14) 198, 207, 213.

がないように思われた。ソ連は当初ポーランド＝チェコスロヴァキア連邦構想に祝福を与えさえした¹⁵⁾。しかし、イギリスがソ連の相互援助条約構想を認めず、枢軸衛星国をもその東欧連邦網の中に取り込もうとする意図を示す一方で、ポーランドやユーゴスラヴィアの亡命政治家の口を通して連邦構想のたんに反独的のみならず、また反ソ的な性格が露わとなるに及んで、ソ連はこれに対する疑惑を深めざるを得なかった。マイスキーは、英ソ条約交渉において、なぜイギリスの草案は連邦構想について一般的な表現をとらず、特殊に東欧連邦にのみ言及しているのかという疑問を發し、モロトフは連邦のなかには反ソ的な性格のものがあるという情報を入手していると露骨に不信を示したのであった¹⁶⁾。ソ連があたかも連邦構想に対する適当な対抗手段を求めていると思われるちょうどこのとき、思いがけない方角から示唆がなされた。ソ連とユーゴスラヴィアのあいだには、1941年4月ドイツがユーゴスラヴィアに侵入する数時間前に調印された友好条約があったが、この条約の批准を1942年3月、亡命ユーゴスラヴィア政府が突然提案してきたのである。ソ連政府は、ユーゴスラヴィア政府のイニシアティブに友好条約を全く新しい相互援助条約で代えるという反対提案をもって応えた¹⁷⁾。ここにはじめてイギリスの東欧連邦構想とソ連の相互援助条約構想とが交錯し、両者の対立関係が表面化する可能性が生じた。

ソ連政府がイギリスのギリシア＝ユーゴスラヴィア連邦構想に楔を打ち込む意図をもってユーゴスラヴィアの提案に応じたであろうことは想像に難くない。この関連を強く示唆しているのは、1942年7月14日付のソ連外務省の在ロンドン亡命政府付大使ボゴモロフ宛の特別訓令である。この訓令は、直接にはポーランド＝チェコスロヴァキア連邦構想と関連してチェコスロヴァキア政府に伝達すべきソ連政府の見解として送られたものと思われるが、その含蓄するところは、明らかにより一般的であった。最近のソ連の研究論文が未公開文書に基づいて引用しているところによれば、その内容は大略以下の如くであった：ソ連政府は戦勝後の連邦構想を非現実的 (нежизненный) と考える。戦後中欧諸国はなによりもまず国境の回復とヒトラーによって破壊された国家の再建に関心を寄せ、連邦には関心をもたないだろう。スラヴ諸国は、連邦の創設をスラヴ人国家の独立を制限し、無に帰せしめる試みと見なすだろう。したがって、連邦構想はたんに非現実的であるのみならず、またわれわれの共通の事業——ヨーロッパにおけるゲルマン人の圧制に対する戦い——にとって有害でもある。ソ連政府はスラヴ諸国が相互関係の強化に関心を寄せていることを考慮して、これら諸国と戦中戦後にわたる相互援助協定あるいは条約を締結することを提案する¹⁸⁾。

イギリスが1942年6月、ソ連に戦後期におよぶ小国との同盟関係の自粛を申し入れたのは、おそらくソ連の相互援助条約構想が東欧連邦構想と対抗関係にあることを察知して

15) E. Táborský, "A Polish-Czechoslovak Confederation. A Story of the First Soviet Veto," *Journal of Central European Affairs*, IX/4 (1950/1), 388.

16) Barker, *British Policy*, 131.

17) C. Fotitch, *The War We Lost. Yugoslavia's Tragedy and the Failure of the West* (New York 1948), 173.

18) А. И. Недорезов, «Политические аспекты советско-чехословацких отношений в годы второй мировой войны», *Советское славяноведение*, 1974/3, 13.

のことだと思われる。前述の如くこれに対するソ連の承諾回答は、マイスキー大使を通して7月14日に届いた¹⁹⁾。すなわち、ボゴモロフ宛の訓令と同日である。自粛の受け入れは、ボゴモロフ宛訓令の後半部分と矛盾している。何故このような矛盾が生じたのか明らかでないが、ソ連は実際行動によってイギリスとの申し合せを遵守する意思があることを示した。すなわち、ソ連はこの時点でユーゴスラヴィアとの条約交渉を中断させており、チェコスロヴァキアに対しても訓令が指示している如く相互援助条約の締結を申し入れた形跡がない。何故ソ連が自粛の申し入れに同意したのかは明らかでない。恐らくイギリスの影響力が強いこれら亡命政府との同盟交渉は当面望み薄との判断が働いたものと思われる。こうしてボゴモロフ宛訓令の後半部分はさしあたり凍結されることになった。しかしその前半部分、すなわち東欧連邦に対する否定的な態度は、ただちに実際の外交活動に反映された。ポーランド＝チェコスロヴァキア連邦構想に対するソ連の批判的な見解がこの直後にチェコスロヴァキア政府に伝達されたことは前述の如くである。

このような背景においてみると、ソ連＝チェコスロヴァキア条約のイニシアティブがソ連側からではなく、チェコスロヴァキア側から出ることになったのは偶然ではない。ソ連の史書は一貫してイニシアティブがソ連側にあったことを主張しており²⁰⁾、最近では前記論文の如くそうした趣旨の特別訓令があったことまで実証しようと努力しているが、なお訓令の後半部分が実際にチェコスロヴァキア側に伝達されたかどうかの証明を欠いており、実際の交渉経過の説明においてはイニシアティブがむしろチェコスロヴァキア側にあったことを裏付ける結果となっている。それによれば、チェコスロヴァキア側は、すでに1942年12月に条約締結に関する外交的探索を開始し、その後ほとんど1ヶ月刻みにさまざまなレベルで打診を行ない、ソ連側の反応を督促しているのである²¹⁾。これに対してソ連側はなかなか態度を明らかにしようとしなかった。チェコスロヴァキアが、1943年3月駐ソ大使フィエルリングエルを通してソ連に条約締結になんらかの国際的障害があるのかどうかを照会させたのは、おそらくソ連の躊躇に不審を感じたためであろう。これに対して外務人民委員代理ロゾフスキー (С. А. Лозовский) は「チェコスロヴァキアとソ連との密接な協力に——国内的にも国際的にも——なんら障害はないと思う」(強調——伊東) と回答している²²⁾。待望のソ連の回答は、ようやく4月23日に齎された。それは、「もしそのような提案がチェコスロヴァキア政府側からなされるなら」ソ連側は条約締結の問題を討議する用意があるというきわめて慎重な言いまわしを用いたものであり、明らかにイ

19) 拙稿(1), 213. なおソ連側の記録によれば7月15日となっている。ソ連大使館から英外務省への覚書(1943. 7. 26), *FR*, 1943, I, 728.

20) С. Грачев, *Помощь СССР народам Чехословакии в их борьбе за свободу и независимость (1941-1945 гг.)* (Москва 1953), 85-86; Ф. П. Петров, *Освобождение народов Чехословакии от фашистского порабощения*, А. И. Недорезов, Н. А. Шленова 編, *Народы Чехословакии в борьбе за социализм* (Москва 1957), 25.

21) Недорезов, *Политические аспекты*, 13-16; *История дипломатии*, IV, 357-58. なお以下の文献を参照せよ: Beneš, *Memoirs*, 241-42; Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš," 244-48.

22) フィエルリングエル＝ロゾフスキー会談(1943. 3. 6), *Советско-чехословацкие отношения во время Великой Отечественной войны 1941-1945 гг. Документы и материалы* (Москва 1960), 64, *История дипломатии*, IV, 357 に引用。

ニシアティヴがソ連側から出ているという印象を避けようとしていた。ボゴモローフ大使は、条約交渉はとくに急ぐ必要がなく、戦争終了までに妥結できればよいとさえ語っている²³⁾。このようにソ連側の出方はきわめて慎重であったが、ともかく長い躊躇ののちに条約交渉の開始に応じたということは、ソ連の政策の大きな転換を意味したと考えてよいだろう。ここで想起されるのは、同じ時期のソ連＝ポーランド関係の発展である。前述の如くソ連はチェコスロヴァキアへの回答の3日後にポーランドに国交断絶を通告し、さらにその1週間後に将来のソ連＝ポーランド関係はもしポーランドが望むなら対独相互援助同盟に基づくことができるという見解表明を行なっている。このようにソ連がチェコスロヴァキアとの条約締結に踏み切ったことは、たんにそのチェコスロヴァキア政策のみならず、また東欧政策一般の転換をも告げるものであったのである。ソ連はこの後二国間同盟に基づく国際体系の構築を目指して系統的な努力を開始することになる。

ソ連のこの新しい動きに対してアメリカ政府がどのような態度をとったかについては、いまひとつ明らかでないところがある。ベネシュは、その回想録において、1943年5月ワシントンを訪問した際に、ローズヴェルトも国務省の代表者も自分の対ソ政策に完全な理解を示し、ソ連＝チェコスロヴァキア条約はまさにソ連の他の隣国が速やかに見習うべき模範であると述べたと記している²⁴⁾。ソ連の史書は、これはアメリカの対外的マヌーバーであって、アメリカ首脳の本心は条約に反対であり、実際の妨害工作をイギリスに委ねたに過ぎないと解釈している²⁵⁾。今日アメリカの文書館には、ベネシュとアメリカ首脳との会談記録はほとんど残されていないが、当時イギリス政府の問い合せに応じて記録を調査した国務省係官の報告によれば、そもそもベネシュが国務省首脳に条約締結の意図を洩らしたという形跡がなく、国務長官ないし国務次官がこの意図に好意的な反応を示したと仮定すべき理由もないということであった²⁶⁾。アメリカ首脳のマヌーバーがあったかどうかはさて置き、集団安全保障の理念を内外に標榜し、同盟や勢力均衡政策のような旧来の安全保障措置を激しく弾劾した国務省首脳の一般的な態度²⁷⁾を見るとき、ベネシュの記述は俄かには信じ難いと言わなければなるまい。ただこの場合にも国務省と大統領府とを区別して考えることが可能ならば、大統領が独自の判断に基づいてソ連＝チェコスロヴァキア同盟を是認し、ベネシュを激励したということもあり得ないことではないだろう。

イギリスの態度が明らかになるのはどういうわけか非常に遅れ、これもベネシュの判断を惑わせる一因となった。イーデン外相は、ようやくベネシュがアメリカ旅行から戻ってのち、6月16日、24日、7月1日の3度にわたって会見を求め、条約締結を思いとどまるよう申し入れた。イギリスの強硬な反対は、自分はたんに「英ソ条約に比し得るような」条約を求めているに過ぎないと考えていたベネシュにとって意外であり、衝撃であった。ベネシュはさしあたりソ連との条約交渉を先に延ばし、イギリスの反対を和らげるため、イギリスとも同様の条約を結ぶ用意があることを示唆した。イーデンは、この提案に対し

23) ボゴモローフ＝ベネシュ会談 (1943. 4. 23), 同上, 71, Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš," 248-49 に引用; Beneš, *Memoirs*, 242.

24) 同上, 243, および 195-96 参照.

25) Грачев, *Помощь СССР*, 91.

26) *FR*, 1943, III, 670, 脚註 95.

27) Gaddis, *United States*, 23-31, とくに 30-31.

でもあまり好意的な反応を示さなかった²⁸⁾。しかし、この間にソ連側から条約締結への圧力がかかり始めた。6月21日、ボゴモロフ大使は、イギリスの諒解をとりつけようとするチェコスロヴァキアの努力について「われわれは諸君が西側列強の意向に気を使うことを理解するし、われわれとばかりではなく、イギリスとも条約を結ぼうとすることに反対はしない。しかし、ロシアはその中欧政策を放棄するつもりはない。われわれは、過去2回の戦争から十分過ぎるほど教訓を学んでいる」と警告的なコメントを行なった²⁹⁾。ベネシュはかねてから条約調印とは別に訪ソ旅行にのぼり、ソ連首脳と意見交換を行なう予定であったが、7月4日ソ連から突然、条約が調印されないならば訪ソの要なしという回答が寄せられた。これは条約交渉をとくに急がないというそれまでのソ連の態度と明らかに異っており、ベネシュを困惑させるものであった³⁰⁾。こうしてベネシュは、一方における英外相の強硬な姿勢、他方における「今こそ主権国家の元首としての権利を行使し、イギリス政府の異議を排するべきだ」というソ連大使の執拗な要求³¹⁾のあいだに挟まれて、次第に行動の自由を失なう羽目となった。ソ連＝チェコスロヴァキア条約の構想は、たしかにチェコスロヴァキア政府の自由なイニシアティブに発するものであったが、連合国の戦争目的政策の対象となるや、たちまち東欧の一小国の裁量を越える問題となり、大国間の直接交渉を俟たなければならなかったのである。

イギリスが条約に反対した主な理由は、第1にポーランドの立場を一層悪化させる恐れがあること、第2に戦後期におよぶ小国との同盟関係を自粛するという英ソ間の申し合わせに反することの2点であった³²⁾。ポーランドの取扱いについては、すでにソ連とチェコスロヴァキアのあいだで微妙な相違があった。ポーランドとの連邦形成になお執着していたベネシュは、ソ連との同盟をソ連＝チェコスロヴァキア＝ポーランドの三国間同盟の一環として構想していた³³⁾。これに対してソ連政府は、ベネシュ構想に原則として反対ではないが、目下の緊張したソ連＝ポーランド関係にあってポーランドを加えることは「時宜に適さない (несвоевременный)」として、二国間同盟に固執する態度を示した³⁴⁾。このように東欧諸国相互間の連邦と東欧諸国＝大国間の二国間同盟は、本来的に排除し合う関係にあったのである。イギリスはこの関連を認識し、ソ連＝チェコスロヴァキア条約が必然

28) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 597; ワイナントからハルヘ (1943. 7. 16), *FR*, 1943, III, 677-78; E. Táborický, "Beneš and Stalin—Moscow, 1943 and 1945," *Journal of Central European Affairs*, XIII/3 (1953/7), 157-58; Beneš, *Memoirs*, 244-45; Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš," 254-57, 265, 269-71. それぞれの叙述のあいだには、交渉の日付と内容についてかなり相違があるが、Červinková がもっとも詳しく、正確であるように思われる。

29) 同上, 257.

30) フィエルリンゲルからマサリクへ (1943. 6. 22), *Советско-чехословацкие отношения*, 90, Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš," 258, 脚註 72 に引用, および同論文, 272 を参照せよ。

31) Táborický, "Beneš and Stalin," 158.

32) 同上, 157; Woodward, *British Foreign Policy*, II, 595, 597.

33) Táborický, "Polish-Czechoslovak Confederation," 392-93; Недорезов, 《Политические аспекты》, 14.

34) ベネシュ＝ボゴモロフ会談 (1943. 4. 23), *Советско-чехословацкие отношения*, 71, *История дипломатии*, IV, 358 に引用。

的にポーランドを孤立させ、ポーランド＝チェコスロヴァキア連邦の最後のチャンスを奪うことになるだろうことを憂慮した。これに対してソ連は、こうしたイギリスの不安を除くために、ベネシュの構想を生かして、ポーランドが後の時点で条約に参加できるように、条文を改める用意があるとの示唆を行なった。しかし、イギリスにとって、ポーランドはいつでも自由に参加できるという条項を追加するだけではなんら問題の解決にはならなかった。けだし、ソ連との外交関係が断絶している限り、ポーランドは参加への道を閉ざされており、参加できるかどうかはひとえにソ連政府の意思にかかっていたからである³⁵⁾。モスクワ外相会談前にイギリス外務省は、二国間条約の成立を許すならば東欧全般について満足すべき解決を得られる見込みがほとんどないと判断し、イギリス自身が取りきめに参加すべきだという結論に到達した。具体的には、イギリスは、1944年8月に期限満了となる英＝ポーランド条約をソ連＝チェコスロヴァキア条約と結合させて四国間条約とすることを意図したのであった³⁶⁾。

自肅協定に対するソ連の態度は微妙に変転した。ソ連はチェコスロヴァキアとの長い交渉期間中一度もそうした申し合せの存在に言及したことがなく³⁷⁾、7月はじめにイギリスから指摘があった後もしばらくのあいだその存在を否定する態度をとった³⁸⁾。ソ連がそうした話し合いがあったことを認めたのは、ようやく7月26日付の英国政府宛の覚書においてであった。同覚書は、ソ連政府が自肅に原則的に同意したことを認めつつも、同時にこの件はなお予備的な意見交換の段階にとどまっており、拘束的な協定の成立には至っていないとの見解をとり、さらに、英ソ関係を規定するのはこの種のとりきめをなんら含んでいない英ソ条約であって、今後の協定交渉においても英ソ条約が基礎となると指摘していた³⁹⁾。「同意はしたが協定は未成立」という曲折に富んだ論旨には、明らかに一度与えた言質を注意深く撤回しようとしている者の姿勢が窺われる。興味深いことに、ソ連の史書はほとんどこの自肅協定の問題をとりあげていない。筆者の管見し得た限りでは、この問題に言及しているのは、50年代初期にあらわれた一書のみである⁴⁰⁾。その書も前記覚書の内容を引用しているものの、ソ連政府が自肅協定に一旦「原則的に同意した」というくだりを省いている。イギリスは覚書に接してソ連がなお協定成立に関心をもっているのかどうかの判断に迷い、8月23日あらためて自肅協定の締結を申し入れた。これに対してソ連は8月30日付の返書においてイギリスの申入れがなお具体性に欠けることを指摘し、

35) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 595, 597.

36) 同上, 597-98.

37) Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš," 270. 駐ソ大使フィエルリングルによれば、ソ連の態度についてベネシュは、モロトフがロンドン滞在中におしつけられた協定を無効にするために、自分の助けを借りようとしていると好意的に考えた(同上, 270, 脚註103)ということであるが、ベネシュの個人秘書であったターボルスキーによれば、厄介になってきた義務をふり落すために自分を利用しようとしていると感じた(Táborský, "Beneš and Stalin," 158)ということである。いずれにせよソ連が、チェコスロヴァキアとの条約締結によって、自肅協定突破のための既成事実をつくることを意図したことは事実であるように思われる。

38) マイスキーのイーデンに対する言明(1943. 7. 2), Woodward, *British Foreign Policy*, II, 595; ボゴモロフのベネシュに対する言明(1943. 7. 7), Táborský, "Beneš and Stalin," 157-58.

39) *FR*, 1943, I, 728.

40) Грачев, *Помощь СССР*, 92.

再度「具体的な提案」を要請した⁴¹⁾。イギリスは、ソ連の要請に応じて、9月29日新しい協定草案を送った⁴²⁾。しかし、この問題についての最終的な決着はモスクワ外相会談に委ねられることになった。

この間にも、ソ連＝チェコスロヴァキア条約締結への圧力は不斷に増大した。8月末一時ロンドンに帰任したマイルスキーは、イーデンに、条約に対するイギリスの異議がモスクワの憤激を買っていると警告した⁴³⁾。チェコスロヴァキア政府においても条約の早期締結を望む声が高まり、イギリス政府との公然たる論争さえ辞さない強硬論が抬頭した⁴⁴⁾。ベネシュ大統領自身は次第にソ連の意図に不信を抱き、条約締結を悲観視するようになったといわれるが、こうした意見はあくまで私的なものにとどまったようである⁴⁵⁾。このような状況において、イーデンは、9月8日チェコスロヴァキア外相マサリクに、条約問題がモスクワ外相会談の議題となることを通告し、調印を延期するよう強く勧告した⁴⁶⁾。モスクワ会談直前にマサリク外相に伝えられたところでは、イーデンは、条約調印を戦後まで延期させるといふ固い決意をもってモスクワに赴いたのであった⁴⁷⁾。

3. 西側の先例——フランスとイタリアをめぐる対立

i. 問題の所在

1943年初夏、西側連合軍は地中海において大規模な攻勢を開始し、5月に仏領北アフリカを解放、7月にシチリア島に上陸した。この攻勢の結果、同月末イタリアで政変が起り、ムソリーニに代って政権をとったバドリオ (P. Badoglio) が9月に入って連合国との休戦協定に調印、無条件降伏を受け入れた。地中海作戦の成功は近い将来に南フランスやクレタ島のような連合側諸国の領土が解放されるという期待を高めた。ここにおいてはじめて連合国は、占領あるいは解放地域の行政という具体的な課題に直面することになった。

戦後の東欧経営に三大国が共同して責任を負うという原則は、孤立して存在したのではなく、戦後の世界経営に三大国が共同して責任を負うという原則の不可分の一部として存在した。東欧地域のみが共同責任圏と宣言され、世界の他の地域はそれぞれの大国の単独責任圏——勢力圏——とみなされるということは、その逆の場合と同じく、はじめから問題外であった。したがって、戦後東欧にいかなる原則が適用されるかは、かなりの程度世界の他の地域にいかなる原則が適用されるかにかかっていたのである。こうした意味で、西ヨーロッパの占領あるいは解放地域にどのような原則が適用されるかは、のちの東欧情勢の発展に重大な影響をもたざるを得なかった。

戦後平和は三大国の共同事業という理念は、対独戦争が三大国の共同事業であった事実の反映であった。しかし、現実には、三大国の軍隊は混成部隊で戦ったわけではなく、東部戦線はソ連の、西部戦線は英米のそれぞれ排他的な作戦区域となっていた。東西いず

41) *FR*, 1943, I, 728-31.

42) 英国大使館から米國務省への覚書 (1943. 10. 5), 同上, 724-26; Woodward, *British Foreign Policy*, II, 598.

43) 同上, 596-97.

44) 同上, 598; Červinková, "Views and Diplomatic Activity of Dr Edvard Beneš," 264-66.

45) 同上, 266-73.

46) 同上, 264.

47) 同上, 273.

れの連合国にも、おのずからこうした軍事的な責任分担をそのまま戦後処理にも反映させたいという強い誘惑が存在した。こうした危険性について駐ソ米大使スタンドリーは、早くも1943年7月、「ソ連は英米の拘束を受けずに政策を追求し、少くとも東・中欧に関しては主要な役割を演じようとしている。これはおそらく英米の対仏・伊政策がソ連の拘束を受けていないことと無関係ではないだろう」と本省の注意を喚起している¹⁾。もし戦後平和が三大国の共同事業であるならば、西側連合軍によって占領ないし解放された領土であっても、その取扱いはいは三大国の共同決定に委ねられなければならないであろう。ソ連は、英米の勝利がそれまでもっぱらソ連が引受けてきた軍事努力の最初の果実に過ぎないことをそれとなく指摘して²⁾、この点を強く迫ったのであった。言うまでもなく、西ヨーロッパにおいて共同決定の原則が実現されるかどうかは、西側の意向如何にかかっていた。英米は自らの行為の先例的意義を十分に意識して占領あるいは解放地域の行政に関する一般原則の確定、休戦問題に関する政策調整機構の整備に努力を払ったが、結局のところソ連には西ヨーロッパ問題への形式的な関与以上のものを許そうとしなかった。こうして西ヨーロッパにおいて、のちの東欧問題の展開の大枠が設定されることになったのである。

初期の連合国の戦後政策において、連合側諸国と枢軸側諸国は明確に区別された。前者は解放の対象であったが、後者は占領の対象であった。前者の領土は解放地域、後者の領土は占領地域または敵国地域と称された。連合国の関与の程度が大きかったのは、おのずから後者であった。なぜなら前者についてはすでに何らかの政府的権威が擁立されており、大西洋憲章によって内政不干渉が保障されていたのに対して、後者については無条件降伏の方式によって連合国が直接占領行政にタッチしなければならなかったからである。西ヨーロッパと東ヨーロッパの解放地域・占領地域はそれぞれ対応関係にあるものと考えられた。とくにフランスはポーランド、イタリアはルーマニアと対応関係にあることが意識された。

ii. フランス——解放地域の行政に関する一般原則の確立

6月初旬、解放された仏領北アフリカに「フランス国民解放委員会」が樹立された。しかし、まもなく二人の有力指導者ジロー (H. Giraud) とド＝ゴール (Ch. de Gaulle) のあいだに深刻な対立が発生した。フランス人自身のあいだでは、結局ド＝ゴールが信任を勝ち得たが、英米首脳がこの個性の強い将軍に反感を抱いたため、承認問題がことのほか複雑な様相を呈することになった。ローズヴェルト大統領と国務省は、戦後アメリカが選挙を実施し、それに基づいて組織される政府を承認するまでいかなるグループにもフランスを代表することを許さないとの基本的な考えに立ち、国民解放委員会の承認に反対した。ローズヴェルトは、在北アフリカ連合軍司令官アイゼンハウアー (D. D. Eisenhower) に国民解放委員会を実力で排除するよう促しさえした。チャーチル英首相も、個人的にド＝ゴールを嫌っていたし、またアメリカとの摩擦面をできるだけ減らさなければならないという考慮もあって、はじめローズヴェルトの強硬路線に同調する意向を示した。しかし、この点については、イギリス政府内部に意見の対立があった。とりわけイーデン外相は、

1) スタンドリーからハルへ (1943. 7. 23), *FR*, 1943, III, 553-54.

2) スタンドリーからハルへ (1943. 7. 24; 7. 30), 同上, 547, 555.

ソ連に対抗する強力なフランスの存在がイギリスの安全保障にとって不可欠という観点から、ド＝ゴールを強く支持した。チャーチルはこうした内部の意見を無視することができず、結局ド＝ゴール支持にまわった。これに対してソ連は、国民解放委員会の成立後、ただちに承認の意向を明らかにした。しかし、英米、とくにアメリカは、ソ連が西側連合軍の作戦区域内の問題に関与することに露骨に不快を示し、たんに承認延期を要求したのみならず、またボゴモロフ大使が事情調査のためアルジェを訪問することにさえも異議を唱えた³⁾。ポーランドの国際政治学者コヴァルスキは、このようなフランス問題の経過がその後の東欧問題の発展にとってもった意味について次のように述べている：「一件は国民解放委員会の承認後最終的に落着したが、モスクワはこの問題のもったより広い意味合いを見逃さなかった。それは、ソ連軍の作戦司令下にあった地域の、類似の状況の処理にとって幸福な先例とはならなかった。」⁴⁾ 一件は、国民解放委員会の承認によっては落着せず、むしろ新たな平面に移されて論議されることになったというべきであろう。フランスをめぐる連合国の対立は、解放地域の行政一般に関する論争に合流し、それを大きく刺戟したのであった。

「国際連合案」提出の動機が示す如く、イギリス外務省は早くから解放地域の行政について米ソとのあいだに一般的原則をとりきめておくことを欲した。イーデン外相は、1943年3月、ワシントンを訪問した際に、解放後のフランスの行政をなるべく早くフランスの民政機関に委ねることを提案した⁵⁾。これに対して、米國務省首脳は、「フランス国民に息抜き期間 (breathing-space) を与える」ために軍政の実施を主張してイギリスと対立した⁶⁾。解放地域の行政に関する論議は、フランスについてこうした対立が表面化したため、当面解放がさし迫った課題となっていたギリシアをめぐる発展することになった⁷⁾。

解放を目前に控えたギリシアにおいて反君主制感情が高まっているのを憂慮したイギリスは、1943年4月末、アメリカに、解放直後の時期には安定した民政が必要という理由で、少なくとも軍事行動が続いているあいだは国制の問題を提起することに反対するという覚書を送った⁸⁾。これに対してアメリカは、2ヶ月後、「連合側の進攻軍を保護するという名目の下にギリシア国民に君主を押しつけようとしている、あるいはギリシア国民は国王の復帰を受け入れるという犠牲を払ってのみ共通の勝利の果実を味わうことができるという印象を生むような行動は注意深く避けるべきだ」と回答し、さらに「万一国民が国王の帰国に反対して内乱が起き、連合軍の介入が必要となるような事態が生じたならば大きな悲劇であろう」と警告した⁹⁾。ここに至ってイギリスは、連合軍のギリシア進攻が開始される

3) Feis, *Churchill, Roosevelt, Stalin*, 136-43; Beitzell, *Uneasy Alliance*, 132-37; Kowalski, *Wielka Koalicja*, I, 326-34; Woodward, *British Foreign Policy*, II, 424-60; Ибраэлян, *Дипломатическая история*, 173-75; *История дипломатии*, IV, 349-57.

4) Kowalski, *Wielka Koalicja*, II, 334.

5) Eden, *Memoirs*, II, 372.

6) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 425; イーデン＝ハル会談 (1943. 3. 15; 3. 22), *FR*, 1943, II, 77-81; III, 10.

7) アメリカの史家バイツェルは、解放地域の行政に関する論争をもっぱらフランス問題との関連において見て、ギリシア問題との関連を見落している。Beitzell, *Uneasy Alliance*, 140-41, 205-06.

8) 英大使館から米國務省へ (1943. 4. 24), *FR*, 1943, IV, 131-32.

9) 米國務省から英大使館へ (1943. 7. 2), 同上, 133-34.

ときに英米の対立が表面化することを憂慮し、あらかじめ「すべての被占領国の解放に関する一定の一般原則」をとりきめておくことを欲した。それによれば、まず進攻軍の司令官の権威が民事においても軍事においても至上でなければならない期間が設けられるべきであったが、そのような期間が過ぎたならば、できるかぎり速やかに亡命政府の帰国が認められるべきであった。「われわれの見解では、われわれが一国の正統政府として承認している連合側政府は、物理的に可能なかぎり速やかに帰国して少くとも戦闘行為のすでに終熄した地域で政府業務を開始することを許されると期待する権利がある……。われわれは、いかなる政府も不本意な国民に押しつけようとは思わない。亡命政府の帰国を許すとしても、それはけっしてその政府を引続き政権に居座わらせる用意があるということではない。……国民の多数が政府に反対していることが明白となれば、当然その政府は国民の意思をよりよく代表する指導者に政権を譲るべきであろう。」¹⁰⁾このようにイギリス側の関心は、とにかく亡命政府の帰国を見届け、国民の意思が判明するまで政府業務を執らせることにあった。その際イギリスが亡命政府によってその国の戦後政治の基本的な発展軌道が敷かれることを期待したのは疑いない。これに対してアメリカは、一般に亡命政府の帰国を嫌い、みずから手で自由選挙を実施して新政府を組織することを欲した。亡命政府の帰国に対するアメリカの留保は、戦後イギリスが本国に復帰した亡命政府を自己の勢力均衡政策あるいは勢力圏政策の道具として使うのではないかという疑惑に原因していたようである¹¹⁾。ギリシアの場合には、国内世論に対する配慮が強く作用していた。すなわち、大多数のギリシア系アメリカ市民は反王党派であって、国王支持を明確にすることは選挙にマイナスと思われたのである¹²⁾。

ケベック会談の席上、イーデンは、解放地域の行政の問題をギリシア情勢と切り離し、全く一般的な形で提起した。イーデンは、イギリスの提案を、まず第一にシチリア島で実施されているような連合国軍政府 (Allied Military Government, 略称 AMGOT) の制度が連合側諸国の領土にも適用されるのではないかという印象を打ち消す必要によって動機づけた。それによれば、軍政府はイタリアやドイツのような敵国領土においては全く妥当な制度であるが、これを解放された連合側諸国の住民に押しつけるという考えには一般的な抵抗があった。というのは、そこには既存の政府的機関 (constituted authorities) があって、軍事作戦が終った地域でできるかぎり速かに民政に参加し、秩序の維持に貢献すべきだと感じているからであった¹³⁾。亡命政府の本国復帰後にとるべき措置について、別に提出されたイギリス側の覚書は、「執行権力、すなわち君主ないし大統領が強力でただちにより広い、より代表的な基礎の上に新政府を組織できる場合」できるだけ早く政府交替を行なう方がよいが、「元首が世論の指導者を十分結集 できるだけの権威をもっていない場合、あるいは国内が軍事作戦ないし内政的混乱のために解放後早期に新政府を組織することが不可能な状態にある場合」は、「軍事作戦の遂行に損害を来すことなく政府交替を行ない得るときまで旧政府の存続を固執することが必要であろう」と述べていた¹⁴⁾。この

10) 英使館から米國務省へ (1943. 8. 4), 同上, 137-41.

11) 拙稿 (1), 212 を参照せよ。

12) バールからハルへ (1943. 8. 31), *FR*, 1943, IV, 131-32.

13) ハル＝イーデン会談 (1943. 8. 21), *FR*, *Washington and Quebec*, 923.

14) 英外務省覚書 (日付なし), 同上, 513-16.

ようなイギリス側の一般的提案に対してアメリカ側は全く異議を唱えず、関係国政府と連絡をとったのち短かい公開声明を出すことが決定された。合意を見た声明案の関係部分は以下の如くである：「米英政府は、敵の敗北まで最高の軍事権力を行使しつつ、連合側政府および既存政府的機関がそれぞれの解放された国土において、必要な連合国当局の援助を受け、つねに軍事的要請を優先させながら、法と秩序維持の業務を続行するという政策を歓迎するであろう。」¹⁵⁾

声明案はきわめて一般的な表現を用いており、除外例を許さないように見えた。少くともイギリスはそうに解釈されることを望んでいたように思われる。しかし、前述の如くアメリカはフランスについて独自の構想を有し、フランス国民委員会を他の亡命政府と同等に扱うことに強い留保を示していた。おそらくイーデンは、こうしたアメリカの態度を考慮して、提案理由の説明において、「フランスのケースは全く別であり、国民解放委員会とのいかなる交渉も、われわれが同委員会をフランスの将来政府としてはおろか、軍事作戦中地方行政を担当する機関としてさえも承認していないという単純な事実によって制約される」¹⁶⁾とフランスを例外扱いにすることを匂わせている。しかし、実際の声明案の文面はそのような印象を与えておらず、むしろ逆に、フランス国民委員会も他の亡命政府と同じ扱いを受けることを強く示唆しているのである。けだし声明案においてあたかも念を押すかの如く「および既存政府的機関」とあるのは、具体的な文脈においてはフランス国民解放委員会以外を意味し得なかったからである。なぜアメリカがこのような文面に同意したのかは明らかでない。アメリカの史家バイツェルは、この言葉はハルの不注意によって挿入されたものと解釈している¹⁷⁾。いずれにせよ、イギリス外務省は国民解放委員会にフランスの行政を委ねることを固く決意していた。当時イギリス政府内部でも軍政府方式の適用を主張する陸軍省とのあいだで論争が行なわれたが、結局外務省の方針が承認されている¹⁸⁾。こうしたイギリスの意図は、おのずからアメリカの不信を招くことになった。

英米の合意文書の内容は、9月7日、ソ連側に伝えられた¹⁹⁾。ソ連の反応は曖昧であったが、その意図について示唆に富んでいた。モロトフは、1週間後の返書において、敵国領土の行政の主たる責任が占領軍当局にかかることに同意しながらも、「連合国に共感を寄せており、民主主義的原則に立つ政府機関の設立を助力し得るような現地の人材」を広範囲に行政に引入れることが必要であると指摘し、解放地域についてはこのことが一層あてはまると強調している。しかし、同時に、この問題について英米政府はすでに亡命政府と話し合ったとされ、また軍政府の問題について亡命政府のあいだに「ある種の不安」が存在するとされているにも拘わらず、ソ連政府がこれらのことについて十分な情報を与えられていないことを指摘して、立入ったコメントを拒否し、声明への署名を断わっていた。疑いもなく、ソ連の当局者の念頭を去来していたのは、やがてソ連軍によって解放さ

15) ハル＝イーデン会談 (1943. 8. 21), 同上, 922; アメリカの声明案 (1943. 8. 22), 同上, 1046-47; ローズヴェルト＝チャーチル会談 (1943. 8. 22), 同上, 931-32, 933; ハルからワイナントへ (1943. 9. 4), *FR, 1943*, III, 458; Hull, *Memoirs*, II, 1239-40.

16) 英外務省覚書 (日付なし), *FR, Washington and Quebec*, 516.

17) Beitzell, *Uneasy Alliance*, 140-41.

18) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 11.

19) ハルからスタンドリーへ (1943. 9. 4), *FR, 1943*, I, 517-18.

れることになる東欧諸国であった。モロトフの返書が、解放地域の行政に関して協力を求める相手として「連合側の政府および既存の政府的機関」への言及を避け、たんに「連合国に共感を寄せている現地の人材」にのみ言及しているのは、きわめ示唆的であった²⁰⁾。結局、公開声明はソ連がこの問題に重大な関心を示したため、見送られ、モスクワ外相会談の審議に委ねられることになった²¹⁾。

iii. イタリア——休戦問題に関する政策調整機構の設立

イタリア情勢について、西側連合国は、長いあいだソ連に詳しい報告を送らず、ソ連の側も格別の関心を示さなかった。しかし、1943年夏、情勢が急展開し、イタリアの敗色が濃厚となるとともに、ソ連をイタリア問題に関与させるべきかどうかという問題が英米の外交当局者の関心を惹き始めた。ここにおいても具体的な行動のイニシアティブをとったのはイギリスであった。

イギリス外務省は、イタリア降伏の機会を捉えて、米ソとのあいだに枢軸諸国との休戦協定とその実施を規制する一般的原則をとりきめておくべきだと考えた。イーデン外相が5月25日に戦時内閣に提出したメモによれば、それは、枢軸諸国に降伏後休戦条件の実施を監視するための英米ソ三大国代表から成る「連合国間休戦委員会 (Inter-Allied Armistice Commission)」あるいは「管理委員会 (Controll Commission)」を設置し、それらの上部機関として、ヨーロッパ大陸の適当な地点に、英米ソのほか若干の連合側諸国の「高位の政治的・政治的・政治的・政治的」から成る「国際連合ヨーロッパ委員会 (United Nations Commission for Europe)」を置くことを骨子としていた。後者は、ヨーロッパにおける連合諸国の最高機関として、各地の連合国休戦委員会、連合軍司令官、連合諸国文民機関の活動を指揮・調整し、秩序維持に関連する日常の軍事的・政治的・経済的問題を処理する役割を担い、その「理事会 (Steering Committee)」は英米ソ三大国および「もしフランスが大国の地位を回復するならば (if she recovers her greatness)」フランスの代表を加えて構成され、全会一致の原則によって運営されることになっていた²²⁾。このような提案の背後には、戦後安全保障組織の原則をめぐるアメリカとの論議が不毛な抽象論に終るのを恐れ、むしろ休戦問題のような焦眉の実践的課題に即してヨーロッパにおける大国協力の実績をつくりあげ、もって将来の国際組織の基礎たらしめんとするイギリスの長期的な意図が秘められていた²³⁾。たとえば、「国際連合ヨーロッパ委員会」は、将来イギリス流の地域主義的原理に基づく「ヨーロッパ理事会」に発展することが期待されたのであった²⁴⁾。しかし、イギリス提案のより直接的な動機は東欧問題にあった。イーデンが戦時内閣に説明した如く、イギリス外務省は、この提案を行なうにあたって、ソ連がドイツとの単独休戦に調印し、東欧に英米の干渉を受けない独自のシステムを樹立するのを避けようとするれば、こうした「原則」を受け入れざるを得ないとの認識に導かれていたのである²⁵⁾。前記メモの趣旨は、7月はじめ、

20) スタンドリーからハルへ (1943. 9. 15), 同上, 524-25.

21) モスクワ外相会談までの経緯については、ハルからハミルトン (M. M. Hamilton, 駐ソ代理大使) へ (1943. 9. 23), 同上, 529-30; 同上, 524, 脚註 27; *FR, Cairo and Tehran*, 382, 脚註 4.

22) Woodward, *British Foreign Policy*, V, 47-48.

23) 同上, 46, 49.

24) 同上, 36, 54, 56-57, 59.

25) 同上, 48.

正式に米ソ両国に伝達された²⁶⁾。

7月26日、ワイナント米大使と会見したイーデン外相は、ソ連と対伊政策の調整をとる必要について、あらためてアメリカ政府の注意を喚起した。同日ワイナントは本省に「情勢が入れ替り、ロシア軍が前進できるようになったときには、われわれも連合国や敵国の領土におけるかれらの降伏・占領条件に影響を及ぼしたいと考えることだろう」と自分の意見を加えて報告している²⁷⁾。ソ連政府は、この間に、作家エーレンブルク (И. Г. Эренбург) の記者会見という間接的な方法を通じて、イタリア問題について聾聵敷におかれていることにはじめて不満を表明した²⁸⁾。こうした経緯ののち、英米はソ連にイタリア情勢について詳しい報告を送るようになり、イタリアとの休戦条件についても正式にその承認を求めたのであった。しかし、ソ連が連合国の対伊政策の形成に参加する機会を与えられていないという事態そのものには、なんら改善が加えられなかった。イギリスの「国際連合委員会」案は一向に実現される気配がなく、休戦条件においても連合軍司令官のたんなる諮問機関に過ぎない「管理委員会」への言及があるのみであった。はたして、8月22日、英米首脳はこうした事態に対するスターリンの強い調子の抗議声明に接することになった：「今までの状況は、英米がとりきめを結び、ソ連はたんに受身の第三者的観察者として両国のとりきめについて知らせを受ける、というものでありました。こうした状況はもはや耐え難いものと言わなければなりません。」スターリンは早急に「ドイツとの結びつきを脱しようとしている諸国」との交渉問題を審議する、三大国代表から成る軍事政治委員会 (Военно-политическая комиссия) を設置することを要求した²⁹⁾。「軍事政治委員会」は、はじめシチリア島、のちにアルジェで業務を開始するとされたが、イタリアのみではなく、全枢軸諸国を対象としている点でイギリスの「国際連合委員会」案と共通するものをもっていた。それはまた、十月革命後の国内戦期における軍事革命委員会の如く、軍司令官に対してきわめて広大な権限をもっているところに特色があった。のちにモロトフが明らかにしたところでは、「軍事政治委員会」は、敵国領土に組織される連合国のあらゆる軍事・文民機関の、休戦問題と休戦条件の実施監督に関わる活動を指揮・調整する役割を担い、必要に応じてイタリア政府および類似の事態が生ずる場合には他の枢軸国政府にも軍事・政治・行政問題について指示・命令を与えることができることになっており、「管理委員会」は全く不要となる筈であった³⁰⁾。9月12日にスターリンが英米首脳に「軍事政治委員会」のソ連全権代表として人民委員会副議長 (副首相) 兼筆頭副外務人民委員 (外務次官) ヴィシンスキー (А. Я. Вышинский) のような重要人物を任命すると通告してきた³¹⁾ことは、いかにソ連がこの機関を重視しているかを示した。

26) 英外務省から米大使館へ (1943. 7. 14): Suggested Principles Which Would Govern the Conclusion of Hostilities with the European Members of the Axis (British Proposal), *FR*, 1943, I, 708-10.

27) *FR*, 1943, II, 335.

28) スタンドリーからハルへ (1943. 7. 30), *FR*, 1943, III, 555-56.

29) *Переписка*, I, 148-49; II, 83 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, I, 145; II, 76-77].

30) ハミルトンからハルへ (1943. 9. 26; 10. 5), *FR*, 1943, I, 789-90, 796; II, 377-78.

31) *Переписка*, I, 162; II, 92 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, I, 158-59; II, 85-86].

イギリスは、当初むしろこのイニシアティヴを歓迎したように思われる。8月24日にモロトフと会見した駐ソ大使クラーク・カー (A. J. Clark-Kerr) は、本省に、多少の面倒を伴うにせよ、ソ連をただちに且つ十分にイタリアに関するわれわれの討議に参加させるならば、ヨーロッパの戦後処理における真の協力の礎が築かれることになろう、「ソ連を現在のわれわれの会合に加えるならば、いずれフィンランドや東欧の将来の備えをなす時期が来るときに英米に対しても門戸が開かれることになろう」と打電した³²⁾。戦時内閣も、スターリンの提案は相互性の原則を確立するものであり、もし西側がこれを拒めば、ソ連はドイツ、東欧で思いのままに振舞う口実を得ることになろうと判断し、受諾を勧告した。8月27日には、イギリス側からアメリカにスターリン案受諾の提案がなされている³³⁾。

アメリカはソ連のイニシアティヴに好意的な反応を示さなかった。駐ソ大使スタンドリーは本省にスターリン提案をただちに受け入れるよう勧告したが³⁴⁾、ローズヴェルト大統領はスターリンに「アイゼンハウアーの司令部に将校を一人派遣されてはいかがですか？」という示唆をもって答えたに過ぎなかった³⁵⁾。これはアメリカ政府がソ連代表にオブザーヴァー以上の資格を与える用意がないことを示した。ローズヴェルトは、しばらくのちに「軍事政治委員会」の設置に同意したが³⁶⁾、同時に「管理委員会」を維持することに固執し³⁷⁾、駐ソ代理大使ハミルトンの、「軍事政治委員会」代表に少くともヴィンスキースキーと同クラスの人物を任命するようにとの勧告³⁸⁾を蹴って前パナマ大使を任命したことによって、あからさまにスターリン提案を軽視する態度をとった³⁹⁾。ローズヴェルトは、こうした措置をとるにあたって、イタリア問題の処理が将来の同様のケースの先例となるであろうことを十分に承知していた⁴⁰⁾。アメリカの史家ギャディスによれば、ローズヴェルトはイタリア問題でいかにソ連の意を迎えようともソ連がその見返りとして西側連合国に東欧問題への関与を許すだろうとは考えていなかったということである。その証拠として、ギャディスは、ローズヴェルトがこの時期に東欧は単純にロシアの支配に慣れなければならないと述べていることを引いている⁴¹⁾。アメリカ政府の決定には、おそらく、アメリカから派遣された連合軍最高司令官アイゼンハウアーの権限が「軍事政治委員会」のような独立の機関によって制約されるのを嫌った陸軍省の意向も大きく影響したことと思われる⁴²⁾。

32) クラーク＝カーから英外務省へ (1943. 8. 24), *FR, Washington and Quebec*, 1173-74.

33) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 577.

34) スタンドリーからハルへ (1943. 8. 28), *FR, 1943*, III, 567-68.

35) ローズヴェルトからスターリンへ (1943. 9. 6), *Correspondence*, II, 88-89 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, II, 80-82].

36) ローズヴェルトからスターリンへ (1943. 9. 10), 同上, II, 92-93 [邦訳, II, 84-85].

37) ローズヴェルトからアイゼンハウアーへ (1943. 9. 22), *FR, 1943*, II, 373-74; ローズヴェルトからチャーチルへ (1943. 10. 4), 同上, 382-83; ハルからモロトフへ (1943. 10. 8), *FR, 1943*, I, 793-94.

38) ハミルトンからハルへ (1943. 9. 25), 同上, 786-87.

39) バールからワイナントへ (1943. 9. 28), 同上, 790.

40) ローズヴェルトからチャーチルへ (1943. 10. 4), *FR, 1943*, II, 383.

41) Gaddis, *United States*, 90.

42) Feis, *Churchill, Roosevelt, Stalin*, 185; Kowalski, *Wielka Koalicja*, I, 456.

このようなアメリカの消極的な態度に直面して、イギリスは次第に当初のポジションを放棄し、アメリカに同調する傾向を見せた。チャーチルは、9月10日、ローズヴェルトとともに、スターリンに対して、新しい機関の性格を決定権をもたない単なる情報交換機関と考えていることを示唆した⁴³⁾。1ヶ月後、ローズヴェルトに「軍事政治委員会」と「管理委員会」の並行設置に同意すると連絡している。これは、チャーチル自身の言葉を借りれば、英米が事実上ソ連提案を拒否していることに等しかった⁴⁴⁾。チャーチルの次のコメントは、西側連合国がソ連提案を拒否するに至った真の動機を強く示唆している：「両国の軍隊があらゆる戦闘を行なっているのに、ロシア人が拒否権をもち、休戦条項をほんのちょっと変えることについていまいち伺いを立てなければならないような立場におかれるということはあり得ないことだ。」⁴⁵⁾明らかに西側連合国は、自らの将兵の血によってあがなった地域の問題に第三国が介入することを好まなかったのである。「軍事政治委員会」の問題はモスクワ外相会談に委ねられたが、英米の態度はその前にほぼ決っていたといえよう。

はたして英米がイタリア問題においてソ連に歩み寄っていたならば、ソ連は東欧問題において西側に譲歩したかどうかについては、研究者の意見が分かれている。マックニールやコルコのような欧米の代表的な冷戦史研究者は、この関連を強く仮定している⁴⁶⁾。ソ連の外交史家イスラエリヤンもまた、スターリンのイタリア問題におけるイニシアティブは、ソ連が旧敵国との和平問題における西側との政策調整に真摯な関心を寄せていたこと、戦後も国際問題に積極的に参加する固い決意であったことを示していたと述べて、この関連を示唆している⁴⁷⁾。これに対して、いわゆる新正統派史観を代表するギャディスは、近年の労作において、「東欧を支配せんとするソ連の積年の決意」を前提とすれば、たとえ西側がイタリア問題で譲ったとしても、はたしてソ連が西側に東欧枢軸諸国の占領になんらかの有意義な役割を演じることを許したかどうかきわめて疑問である、と主張している⁴⁸⁾。しかし、ソ連の「積年の決意」がいかなるものであったにせよ、西側がスターリン提案によって与えられたチャンスを利用しようとしなかったという事実は残ると思われる。西側首脳は、スターリン提案の意味を十分に理解していた。コヴァルスキが西側のパートナー、とくにアメリカはスターリン提案に対する対応において「政治的想像力の由々しい欠如」を暴露したと述べている⁴⁹⁾のは正鵠を得ていない。イタリアにおける行動の自由を確保するために東欧問題に関与し得る機会を意識的に見逃したところに、英米の戦争目的政策における東欧問題の比重と性格が浮き彫りにされていたと言えよう。

疑いもなく、1943年夏、連合国の戦争目的政策は大きな岐路に立たされていた。8月

43) *Correspondence*, I, 165-66; II, 92-93 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, I, 155-57; II, 84-85].

44) チャーチルからローズヴェルトへ (1943. 10. 8), *FR*, 1943, II, 384.

45) 英大使から米國務省へ (1943. 10. 11), 同上, 385.

46) W. H. McNeill, *America, Britain, and Russia. Their Co-operation and Conflict 1941-1946* (London 他 1953), 310; Kolko, *Politics of War*, 39, 128, 130-31.

47) V. Issraelian (B. Л. Исраэлян), *Die Antihitlerkoalition. Die diplomatische Zusammenarbeit zwischen der UdSSR, den USA und England während des zweiten Weltkrieges 1941-1945* (Москва 1975), 202.

48) Gaddis, *United States*, 91, 脚註 49.

49) Kowalski, *Wielka Koalicja*, I, 455.

末、マイスキー大使は、イーデン外相に対して次のようなきわめて意味深長な言明を行なっている：ロシア人は絶対的平等の原則に基づいて遇されることを望んでいる。戦後ヨーロッパを組織するには、二通りの方法が可能であろう。一つはヨーロッパを勢力圏に分ち、東においてはソ連の、西においては英米の勢力圏を設けることである。自分はこの案をよいとは思わない。しかし、もしこの案が採用されるなら、ロシア人をフランス問題、地中海問題等から排除することは西側の自由であろう。その代り、ロシアも東方において同様の自由を要求することになる。もう一つは、三大国がヨーロッパは一体であるということで合意することであり、ソヴェト政府はこれを望んでいる。しかし、もしこの案が採用されるなら、いずれの大国も他の大国がヨーロッパのすべての部分に関与する権利をもつことを認めなければならないだろう。もしイギリスがチェコスロヴァキアやポーランドに、またアメリカがバルト諸国に関心をもつならば、西側もまたロシアが地中海に関心をもつことを理解しなければならない。これに対してイーデン外相はイギリス側もこうした結論を承認していると答え、来るべき外相会談の席でその表現形式を見出したいと思っていると語った⁵⁰⁾。イーデンの回答がけっして意識的な虚偽でなかったことは、当時の政府の内部資料⁵¹⁾やケベック会談のような西側首脳だけの会談記録⁵²⁾などに、くりかえし三大国共同責任の原則の確認がなされていることから明らかである。しかし、現実の動きは、こうした主観的な願望を裏切る方向に進んでいた。瀕繁になされる原則の確認は、むしろ増大する現実との乖離の徴候に過ぎなかったというべきかも知れない。

4. 軍事目標と政治目標の相剋——バルカン問題の登場

西側連合軍の地中海作戦の成功は、たんに他の地域での先例の創出という間接的な形でばかりではなく、またきわめて直接的な形で東欧情勢の展開に影響を及ぼした。すなわち、西側連合軍の作戦が地中海全域に展開されるにおよび、バルカン諸国の解放が俄かに焦眉の課題となったのである。それまでバルカン諸国の問題は、連合国の戦争目的論争にほとんど登場したことがなかった。三大国のなかで戦争勃発以来この地域の情勢に関心を寄せ、なんらかの影響を及ぼそうと努力してきたのは、ほとんどイギリスのみであった¹⁾。イギリスは1943年秋までに占領下のバルカン諸国に約80の使節団を送り込み、連合国としては最大のプレゼンスを誇った²⁾。米ソは長いあいだもっぱらイギリスから情報を受けとり、イギリスの取った措置をテーク・ノートするだけであった。しかし、1943年春から、この地域の問題もようやく連合国の戦争目的論争の重要な焦点の一つとなる気配を見せた。きっかけをなしたのは、大陸侵攻作戦に関する西側連合国の戦略論争、占領下連合諸国における共産党のバルチザン活動の飛躍的な発展であった。

i. バルカン進攻論における軍事と政治

イギリスの史家バーカーは、イギリスのバルカン政策について、つぎのような性格づけ

50) Woodward, *British Foreign Policy*, II, 597.

51) 同上。

52) 同上, 579. これはケベック会談に引続いて行なわれた、ワシントンでの一連の会談の一つであるが、アメリカ側には記録が残されていない。FR, *Washington and Quebec*, 1198-99 を見よ。

1) Feis, *Churchill, Roosevelt, Stalin*, 205; W. R. Roberts, *Tito, Mihailović and the Allies, 1941-1945* (New Brunswick 1973), xiv.

2) チャーチルからローズヴェルトへ (1943. 10. 23), *Roosevelt and Churchill*, 385-86.

を与えている：「第2次大戦中の英＝南東欧関係の物語は、大部分、最後の瞬間に即興を行ない、実現手段をもたないのに言質を与えるという物語である。イギリスの政策——およそ政策と呼ぶに価するものがあつたとして——は、おもに否定的な外的要因によって余儀なくされたものであつた。すなわち、まずムソリーニを怒らせはしまいかという恐怖、ついで早まってヒトラーを挑発しはしまいかという恐怖、さらにスターリンを焦立たせはしまいかという恐怖、さいごに口やかましい亡命政府との面倒を避けたいという願望がそれである。積極的な政策は、記録に残されているかぎりでは、しばしば、すでにさし迫った短期的な理由で取られた措置を、戦時内閣内部あるいは反ヒトラー連合内部での批判、反対に備えて正当化したり、擁護したりするための文書に過ぎなかった。」³⁾

このように、イギリスのバルカン政策は矛盾と動揺に満ちたものであつたが、一貫した目標が全くなかつたと考えるならば誤まりであろう。バルカンにおけるイギリスの目標は、他の東欧諸国についてと同じく、この地域の諸国の独立を回復し、連邦形成を助長することによって大陸に覇権的な勢力が出現するのを防ぐことにあつたと思われる。連合側諸国の亡命政府を擁立し、枢軸側諸国の反独運動を支援し、さらにこれら諸国から成る連邦構想を推進したのは、疑いもなくこうした目標を実現しようとする努力のあらわれであつた。ただバルカン諸国についてはやや特殊な条件があり、それに伴ってイギリスの特殊な関心が生れた。すなわち、これら諸国は、その地理的位置のためにドイツによる把握が弱く、西側連合国にとって軍事的によりアクセシブルであると思われたのである。こうしてイギリスは、バルカン諸国について、他の東欧諸国と共通する長期的・政治的な目標と同時に、当面の戦争遂行の課題と直接関連する短期的・軍事的な目標を追求することになった。

チャーチルのバルカン進攻論は、かつて激しい論争の的となつた。一部の人々のあいだでいまなお有力な説は、チャーチルは、北フランス上陸作戦に代る大規模なバルカン進攻作戦を欲した、それはソ連の東欧進出を抑えようとする政治的な意図に基づいていたというものである。この説の背景には、当時軍事技術的見地からバルカン作戦に反対し、すべての軍事力を北フランス上陸作戦に集中することを主張したアメリカ軍部、バルカン進攻論の政治的意図を疑いの眼で見たソ連の外交当局者、さらに戦後冷戦史観の見地からチャーチルの意図の「再評価」を試みた西側諸国の歴史家、等々の立場があるように思われる⁴⁾。同時にまた、当時イギリス政府自身が敵の眼を欺くために、真の意図とは無関係に、大規模なバルカン半島進攻作戦の可能性をほのめかす陽動戦術 (strategic deception) を展開し、多くの人々、とくに東欧諸国の指導者がこれを真に受けたという事情があることも無視できない⁵⁾。しかし、近年は、伝統的な立場を捨てないソ連の研究書⁶⁾を除き、チャ

3) Barker, *British Policy*, 5.

4) 本稿の関連においてはさしあたり Feis, *Curchill, Roosevelt, Stalin*, 261-65; Б. И. Марушкин, *История и политика. Американская буржуазная историография советского общества* (Москва 1969), 310-23 を見よ。

5) Barker, *British Policy*, 114-15, 121-23, 210, 238.

6) さしあたり Ю. И. Вольский, 《Вопрос о создании второго фронта в Европе во внешней политике Англии (1941-1943 гг.)》, *Вопросы новой и новейшей истории* (Москва 1958), 50-55; И. Н. Ундасынов, 《Англо-американские противоречия по вопросам европейской стратегии 1943 г.》, *Международные отношения. Политика. Дипломатия, XVI-XX века. Сборник статей к 80-летию академика И. М. Майского* (Москва 1964), 119-

チャーチルのバルカン進攻論をその本来のディメンジョンにおいて考察しようとする傾向が強まっている。たとえば、ポーランドのコヴァルスキはつぎのように述べている：「(チャーチルは) 1~2 箇師団以上の軍事力の投入を考えておらず、西側連合国の軍隊がバルカンを経てチェコスロヴァキアやポーランドに進入するという見通しを真剣には考慮していなかった。ローズヴェルト大統領の息子エリオット (Elliott Roosevelt) は、その回想録のなかで、チャーチルはソ連軍の西方進撃を喰いとめようとしたと書いているが、こうした見解は的外れのように思われる。……チャーチル自身、そのような作戦計画に接したならば、こう問い返しただろう。もしバルカンに軍事力を集中し、西ヨーロッパにおける第2戦線に代えるつもりなら、ソ連軍が全ドイツを解放し、つぎにデンマーク、ベルギー、オランダを解放し、英仏海峡まで進撃するのを、いったい誰が喰いとめるのだろうか、と。」⁷⁾ このように、チャーチルのバルカン進攻論は、軍事的にも政治的にもむしろ限定された目的を追うものであったという結論が妥当であるように思われる。

純軍事的に見て、バルカン半島に連合側にとっての一つのチャンスが存在するのを洞察した最初の連合国首脳は、他でもなく、スターリンであった。スターリンは、早くも1941年9月チャーチルにバルカン半島かあるいはフランスに第2戦線を樹立することを提案している⁸⁾。1943年におけるチャーチルの基本的な構想は、北フランス上陸作戦決行時まで約1年間、北アフリカと南イタリア解放のために一旦地中海に集中された英米の軍事力にかなりの余裕ができるのを利用して、小規模なバルカン半島上陸作戦を実行することであった⁹⁾。チャーチルがこうした作戦に幾分でも成功のチャンスがあると信じたのは、バルカン諸国、とくにユーゴスラヴィアとギリシアにすでに強力な武装抵抗運動が存在し、もし連合軍がたとえ小部隊であれ上陸すれば、イタリアにおけるのと同じような、あるいはそれ以上の大きな反応が期待できると考えたからであった¹⁰⁾。このように、チャーチルのバルカン進攻論は、現地勢力による加勢を必須の前提としていた。この点でその構想は、不正規軍を信用せず、もっぱら正規軍の活動に頼ろうとしたスターリン¹¹⁾や、技術と物量において圧倒的に優越した軍隊による正攻法のみをよしとしたローズヴェルト¹²⁾の戦略思想と比べて、きわめてユニークであった。はたしてこのような作戦に実際にどれほどの成算があったかは別として、バルカン進攻論に一応の軍事戦略論的根拠があり、チャーチルがそれを信じたことが納得されよう。しかし、チャーチルも、主要な作戦行動はあくまで北フランス上陸と理解していた。ただそれが副次的な作戦行動としてのバルカン進攻を排除するものとは考えなかったのである。こうしてチャーチルは、1943年8月のケベック会

39; В. А. Секистов, *Война и политика (Военно-политический очерк военных действий в Западной Европе и бассейне Средиземного моря 1939-1945)* (Москва 1970), 366-67, 379-87 を見よ。

7) Kowalski, *Wielka Koalicja*, I, 565.

8) スターリンからチャーチルへ (1941. 9. 3), *Переписка*, I, 19 [邦訳「米英ソ秘密外交書簡」, I, 19].

9) Churchill, *Second World War*, V, 254, 345-46 [邦訳「回顧録」, XVIII, 139-41; XIX, 35-38].

10) 同上, 210-11, 464 [邦訳, XVIII, 67-69; XIX, 233-34]. チャーチルからローズヴェルトへ (1943. 10. 7), *Roosevelt and Churchill*, 370-71.

11) M. Djilas, *Conversations with Stalin* (London 1962), 89.

12) 荒井信一「第二次世界大戦一戦後世界史の起点一」(東京: 東京大学出版会 1973), 59-63.

談において、バルカン進攻論を堅持しつつ、ノルマンディ上陸作戦に同意したのであった。

しかしながら、イギリスは、このような短期的・軍事的目標のために長期的・政治的な目標を見失ったわけではけっしてなかった。軍事的な占領が必ず被占領国の政治・社会体制の導入を伴うことに今次の大戦の特徴を見たのは、たんにソ連の指導者ばかりではなかった¹³⁾。イギリスの外交当局も、夙にこの関連を認識していた。早くも1942年1月、外務次官サージェントは、ロシアの浸透に対するイギリスの対抗手段は、第1にバルカン連邦であり、第2に遠征軍であると述べている¹⁴⁾。しかし、サージェントが期待をかけた第1の対抗手段、バルカン連邦は、すでに1943年初頭にソ連の阻止工作が効界をあらわして実現困難な情勢となっていた。恰かもこうした時期に、ロンドンの「タイムズ」紙に、イギリスは今後中・東南欧をロシアの排他的な勢力圏とみなしてこの地域から手を引くべきだと説く歴史家カー (E. H. Carr) の論文が現われ、大きな反響を呼び起した。これに対してサージェントはただちに部内用の反駁書を起草し、そのなかでソ連の立場が強化されたことを認めながらも、イギリスはなお英米軍のバルカン進攻という切札を握っていると指摘して、イーデン外相から「その通り」という書き込みを得たのであった¹⁵⁾。6月7日、イギリスは、東中欧連邦に反対するというソ連のはじめての公式の意思表示に接した¹⁶⁾。こうした事情を反映して7月1日付のイーデン・メモはつぎのように述べている：「バルカンに関しては、ギリシア＝ユーゴスラヴィア連邦を盛り立てるために最善を尽くしているが……これら諸国の政府が亡命しているあいだは、大きな進歩を得ることが難しく、枢軸体制が崩壊するときどういう状況が生れるかは予測し得ない。多くは、われわれ自身がこの地域を占領しているかどうかにかかるだろう。」¹⁷⁾このように、イギリスは、外交工作が見通しを失うにつれて、次第に軍事行動に期待を寄せるようになり、それがバルカン進攻論の政治的側面を構成したのであった。

東欧問題に対する関心と認識において英ソ両国とアメリカのあいだに大きな落差があることは、軍事力の使用問題に端的にあらわれた。アメリカは東欧に関して独自の政治目標を有していたが、英ソと異ってそれを実現するために軍事力を投入することを考慮しなかった。国務省の戦後外交政策諮問委員会は、ソ連の領土要求や東欧進出に強く反対したが、「戦争に至らぬあらゆる手段」で対抗することを欲したのであって軍事力の使用には消極的であった。メンバーのなかには、アメリカが東欧に関して集団安全保障の義務を引き受けることにさえ疑問を呈する者があった¹⁸⁾。ローズヴェルト大統領は、一旦軍事技術的な見地から北フランス上陸作戦がもっとも合目的という決定がなされたのちは、もはや政治的な考慮に煩わされることを好まなかった。イーデンの政治的なバルカン進攻論について、ローズヴェルトは「政治的な結果に関する賭に基づいて軍事戦略を練ることが賢明と思わない」と批判している¹⁹⁾。加うるに、バルカン進攻作戦に対するアメリカの消極

13) Djilas, *Conversations with Stalin*, 90.

14) Barker, *British Policy*, 131, および Woodward, *British Foreign Policy*, V, 20-21 参照。

15) Barker, *British Policy*, 134.

16) 本稿後段, 173.

17) Barker, *British Policy*, 135.

18) Davis, *Cold War Begins*, 77-78.

19) ローズヴェルトと参謀長との会談 (1943. 8. 10), *FR, Washington and Quebec*, 499.

姿勢を強めたのは、ようやくこの時点でアメリカの政策決定者が戦争遂行、戦後平和の観点から対ソ関係改善の必要を痛切に感じるようになったことである。ケベック会談にホプキンズが携行した「ロシアの地位」と題する覚書は、ソ連が対独戦争の遂行において決定的な要因をなしていること、「ドイツが撃破されたのちヨーロッパにはロシアの巨大な軍事力に対抗できるいかなる勢力も存しない」こと、したがって戦後ヨーロッパにおけるソ連の地位は圧倒的なものとなるだろうことを指摘している²⁰⁾。これは、ほかでもなくイギリス外務省がすでに1年半以上も前に到達した認識であったが、英米のあいだにはこうした見通しへの対応において大きな相違があった。イギリスはソ連の政策がなお流動的な状態にあるときにその将来の行動を拘束するような取りきめを結んでおくことが必要と考えた²¹⁾。これに対して、アメリカは単純直截に「ロシアの存在は勝利と平和にとって必須であるから、最大限の援助を供与し、且つもっとも友好的な関係を維持・発展させなければならない」という結論に至ったのである。注目すべきことは、アメリカがソ連の友好を確保するためにイギリスとの関係を多少犠牲にしても英ソ両国を平等に扱う必要があるとの考えに傾いたことである²²⁾。アメリカがイギリスの反ソ的なバルカン進攻論に否定的な態度をとったのはきわめて自然であったといえよう。しかし、アメリカは、軍事力を使用しないという決定が政治目標の断念につながるとは考えなかった。この点、アメリカの政策決定者は、英ソの政策決定者に見られるような、軍事力の投入なくしては政治目標を達成し得ないというハードな現実認識を欠いていたように思われる。アメリカの政策決定の基礎となったのは、「自分はロシア人がバルカン諸国を取りたがっているとは思わない。ロシア人は他のスラヴ民族と親交を結ぶことを望んでいるだけだ」という大統領の言明²³⁾、あるいは「大多数のロシア人はアメリカを賞讃し、尊敬しており、本能的にわれわれに友好的である。ロシア人はわれわれの寛大な取扱いに対し、寛大に応えるだろう」という前記覚書の一節²⁴⁾に見られるような希望的観測であった。

イギリス外務省の方針は、たんにこうしたアメリカの批判を招いたばかりではなく、またイギリス自身の軍事目標とも衝突するものであった。なぜなら、この時点までに、チャーチルのバルカン進攻論の前提をなしていた現地の抵抗運動が主として親ソ的な共産党系バルチザンによって担われていることが明白となっていたからである。イギリスの政策決定者は、軍事目標を優先して共産党バルチザンを援助するか、それとも政治目標を優先してこれを弾圧するかを選択肢の前に立たされることになった²⁵⁾。軍事目標と政治目標のあいだの矛盾は、ある程度イギリス政府内部における外交路線をめぐる意見の対立を反映していたと見ることができよう。これについてバーカーは次のように指摘している：「チャーチルの動機は、1944年春までは、明瞭に軍事戦略的であった。チャーチルは、トルコ

20) バーンズ (J. H. Burns, 大統領対ソ儀典委員会部長) からホプキンズへ (1943. 8. 10), *FR, Washington and Quebec*, 625; Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, 748 [邦訳「ルーズヴェルトとホプキンズ」, II, 297-98].

21) 拙稿 (1), 202, 209-10.

22) バーンズからホプキンズへ (1943. 8. 10), *FR, Washington and Quebec*, 625-26.

23) ルーズヴェルトと参謀長との会談 (1943. 8. 10), 同上, 499.

24) バーンズからホプキンズへ (1943. 8. 10), 同上, 626.

25) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 282-84.

の参戦、ギリシア、ユーゴスラヴィア、アルバニアの抵抗運動の活発化、枢軸衛星国ルーマニア、ハンガリー、ブルガリアの離反によってドイツの敗北を早め、戦争を短縮できると信じた。他方において、イーデンに率いられる外務省は、軍事的に南東欧に復帰することがおそらくソ連のこの地域への勢力浸透を抑制する唯一の手段と考えた。ソ連軍が既にルーマニア国境に迫った1944年春、チャーチルはこの見解を受け入れた。この時点からチャーチルは南東欧への復帰に二重の——軍事戦略的と政治的の——関心を抱いた。²⁶⁾

ii. パルチザン援助の決定

一般にイギリスのバルカン半島に対する関心は、沿海地方から内陸に入るに従って薄くなったと言ってよい。これには、東地中海がオセアニア、インド亜大陸、エジプトなどイギリスにとって伝統的に重要な権益が存する地域への補給線を扼し、同時に当面の戦争においてドイツ本国と北アフリカ戦線とを結ぶドイツ軍の戦略的な兵站線をなしていたという事情が作用している。武装抵抗運動が活発な動きを示したのは、まさに東地中海およびそれに連なる水域に接するギリシア、アルバニア、ユーゴスラヴィアの3ヶ国であった。なかでもイギリスの政策の重心は、ギリシア、ユーゴスラヴィアにおかれた。イギリスは、はじめからギリシア、ユーゴスラヴィアの独立回復を支持し、正統の国王を戴く亡命政府を擁立したが、アルバニアについては、これら両国のアルバニアに対する領土要求に気兼ねして、長いあいだ独立支持をためらい、亡命政府を擁立しなかった。連合国共同のアルバニア独立支持宣言はすでに1941年12月にソ連がその意向を表明した²⁷⁾にも拘わらず、イギリスが躊躇したために、大いに遅れた。イギリスが北アフリカ作戦遂行上の必要に迫られて慎重な文言の独立支持宣言を米ソに提案したのは、ようやく1942年12月のことであった²⁸⁾。

イギリス政府においてこれら3国の武装抵抗運動に対する援助を担当したのは、「特別作戦執行部 (Special Operations Executive, 略称 SOE) と呼ばれる対敵撓乱工作機関であった。この機関は、軍のみならず、外務省からも独立しており、独自の立場から政策の遂行にあたる傾向があったため、しばしば外務省の方針と齟齬を来した²⁹⁾。ギリシアについては、SOEは、かねてから国内の反王党派勢力や共産党と接触を維持しており、北アフリカ作戦と関連してギリシアの戦略的重要性が高まったのを機会に、早くも1942年9月、ウッドハウス (Ch. Woodhouse) 中佐ら数人の将校を国内に降下させ、反王党派の「ギリシア国民民主連盟 (Ethnikōs Dimokratikōs Ellinikōs Sýndesmos, 略称 EDES)」や共産党系の「ギリシア国民解放戦線 (Ethnikō Apelevtherotikō Mētopo, 略称 EAM)」等の武装組織と連絡をとり、援助供与を開始した³⁰⁾。こうした SOE の活動は、おのずからイギリスが承認している王国亡命政府の国内的基盤を弱めることになった。これに対して、ユー

26) Barker, *British Policy*, 111. これは、アメリカの陸軍長官スチムソン (H. L. Stimson) の当時の観察と一致する。ローズヴェルトと参謀長との会談 (1943. 8. 10), *FR, Washington and Quebec*, 498 を見よ。

27) 拙稿 (1), 198.

28) Barker, *British Policy*, 173-76.

29) 同上, 148-52.

30) Churchill, *Second World War*, V, 534-35 [邦訳「回顧録」, XX, 67]. 木戸『ギリシアの内戦』, 99; Barker, *British Policy*, 155-57.

ゴスラヴィアについては、SOE が亡命政府派のミハイロヴィチ (D. Mihajlović) に指揮されるチェトニク (Četnik) 部隊としか接触をもっていなかったため、しばらくのあいだもっぱらミハイロヴィチ軍にのみ援助が供与され、公式の政策と亀裂を生ずることがなかった³¹⁾。しかし、この間に、イタリア作戦と関連してユーゴスラヴィアの戦略的価値が高まり、ティトー (J. B. Tito) に率えられる共産党系の「ユーゴスラヴィア国民解放反ファシスト評議会 (Antifašističko vće narodnog oslobodjenja Jugoslavije, 略称 AVNOJ)」の武装組織とも連絡をとる必要が生じた。こうして、ようやく 1943 年 4 月にティトー軍の本部にジョーンズ (W. D. Jones) 少佐の使節団が派遣された³²⁾。同じ頃、ユーゴスラヴィア共産党の影響下にあったアルバニアの抵抗組織「国民解放運動 (Lćvizje nacional-ćlirimtare, 略称 LNC)」にもギリシアを経由してネイル・マクリーン (Neil Mclean) 中佐の一行が送り込まれた³³⁾。

これらの使節団の報告から、ギリシアの抵抗運動よりもユーゴスラヴィアの抵抗運動の方が格段に大きな広がりを見せていること、いずれの国においても共産党系が反共産党系に比して優勢であり、とくにユーゴスラヴィアにおいてそれが顕著であることが明らかとなった。そのおおよその勢力関係は、1943 年 7 月段階で、ギリシアの親共軍、反共軍合せて 2 万に対し、ミハイロヴィチ軍の 2 万、ティトー軍の 6 万 5000、10 月中旬段階では、ギリシアの 2 万 5000 に対し、ミハイロヴィチ軍の 2 万、ティトー軍の実に 18 万と推定された³⁴⁾。こうした事実は、ギリシアの抵抗勢力が対枢軸戦力としてはそれほど期待できない半面、海岸から接近しやすい地形からして解放後西側の軍事力によって容易に制御し得るだろうこと、他方においてティトーのバルチザン部隊は対枢軸戦力としては大いに利用価値がある半面、解放後いかなる外部の力によっても制御し難い勢力となるだろうことを予想させた。これは、明らかにバルカン政策の再検討を促すに足る事実であった。イギリス外務省は、ギリシアとユーゴスラヴィアを鋭く区別し、ギリシアについてはあくまで反共的な王国亡命政府を盛り立て、短期的・軍事的な考慮よりも長期的・政治的な考慮を優先させる方針を採用した。これに対し、ユーゴスラヴィアについては、いずれにせよ共産党バルチザンによる全土掌握を阻止できないとすれば、むしろこれを援助する方が西側連合国の短期的・軍事的な利益のみならず、また結局のところ長期的・政治的な利益にも合致するとの判断に傾いた。このような方針に基づいて、外務省は、1943 年初頭から SOE の活動に強力に介入し始めた³⁵⁾。

1943 年 3 月中旬、イーデンは、在カイロ国務大臣に、ギリシア国王とその政府を全面的に支持することが当面のイギリスの基本的な政策であり、SOE はこれをその活動の指針

31) Ph. Auty, *Tito. A Biography* (Harmondsworth 1970), 250-52.

32) Roberts, *Tito, Mihailović and the Allies*, 116-17; Auty, *Tito*, 253; V. Dedijer, *Tito Speaks. His Self-Portrait and Struggle with Stalin* (London 1953), 194 [邦訳: 高橋正雄「チトーは語る」(東京: 河出書房 1953), 174-75]; A. Ćonlagić, Ž. Atanacković, D. Plenća, *Yugoslavia in the Second World War* (Beograd 1967), 136. ロバーツのみはジョーンズ使節団の派遣を 5 月としている。

33) Barker, *British Policy*, 176.

34) 同上, 167. なおアルバニアについては、10 月段階で 4000-5000 の実働ゲリラと推定 3 万の潜在的予備軍の存在が報告されている, 同上, 178.

35) 同上, 166; Woodward, *British Foreign Policy*, III, 383, 389-90.

とすべきであるという訓令を送った³⁶⁾。しかし、同時に、国内諸派の強い反国王感情³⁷⁾およびアメリカの反君主制的姿勢³⁸⁾を顧慮して、7月4日ゲオルギオス2世 (Gheorgios II) に国内向けの宣言において解放後自由選挙に基づく憲法制定会議を召集し、現在の政府をより代表的な政府に代えることを約束させた³⁹⁾。ギリシア国内では、同じ月に、英軍連絡将校マイヤーズ (E. C. W. Myers) 代将の仲介により、親共ゲリラ部隊と反共ゲリラ部隊のあいだの「民族部隊協定」が成立した⁴⁰⁾。しかし、8月中旬、この協定に基づいてカイロに派遣された6人の代表が、君主制存廃に関する人民投票の結果が判明するまで国王の国外待機を要求して亡命政府と対立するという思いがけない事態が発生し、イギリスは俄かに国内を支持するか亡命政府を支持するかの態度表明を迫られることになった⁴¹⁾。イギリスの立場は、8月31日、チャーチルがギリシア国王宛の書簡において国王の人民投票前の帰国を支持したことによって明らかとなった⁴²⁾。しかし、この間にも、EAMの武装組織である「ギリシア国民解放軍 (Ellinikōs Laikōs Apelevtherotikōs Stratōs, 略称 ELAS)」が降伏したイタリア軍から武器を奪取してその勢力を大幅に拡大した。9月下旬、イギリス外務省は、これに対抗するために、EDES等反共ゲリラ組織をできるかぎり盛り立てることを提言した新しい文書を作成した⁴³⁾。チャーチルは、9月29日、これを承認し、ドイツ軍の撤退時に5000のイギリス兵を派遣することを指示した。これは、チャーチル自身認めている如く、イギリスのギリシア内政介入を示唆した最初の文書となった⁴⁴⁾。10月には、英軍連絡将校が殺害された事件をきっかけとして、ELASへの武器供給が停止された⁴⁵⁾。

同じ頃、ユーゴスラヴィアに対する政策は劇的な転換を遂げた。イギリス外務省を当惑させたのは、なによりも亡命政府派の抵抗組織がティトーのバルチザンとの抗争に明け暮れて対敵協力も辞さない態度を取っているという事実であった。ソ連の非難を恐れてイギリスは、1942年暮から亡命政府への圧力を強化した⁴⁶⁾が、ついに3月30日、公式の覚書において亡命政府にミハイロヴィチが対敵協力を行なっている事実を警告し、バルチザンへの攻撃を停止するよう要求するに至った⁴⁷⁾。他方において、イギリス外務省は、戦意旺

36) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 391-92; 英大使館から米國務省へ (1943. 4. 24), *FR*, 1943, IV, 131-32.

37) Churchill, *Second World War*, V, 535 [邦訳「回顧録」, XX, 68] に引用されている1943年3月の在アテネ著名政治家の宣言を見よ。

38) 本稿前段, 154-55.

39) カーク (A. C. Kirk, 亡命ギリシア政府付大使) からハルへ (1943. 7. 3), *FR*, 1943, IV, 134-35.

40) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 392-95. 共産党はのちにこの協定に同意したことを自己批判した, *История второй мировой войны*, VII, 402, 脚註 2.

41) *FR*, *Washington and Quebec*, 915, 脚註 8; Churchill, *Second World War*, V, 536 [邦訳「回顧録」, XX, 69-70].

42) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 393; カークからハルへ (1943. 8. 31), *FR*, 1943, IV, 149.

43) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 395-97. およびローズヴェルト=チャーチル会談 (1943. 8. 22), *FR*, *Washington and Quebec*, 932-34 におけるチャーチルの発言参照。

44) Churchill, *Second World War*, V, 538 [邦訳「回顧録」, XX, 72-73].

45) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 398.

46) Đonglavić 他, *Yugoslavia in the Second World War*, 99-100.

47) ビドル (A. J. D. Biddle, Jr., 在ロンドン亡命諸政府付大使) からハルへ (1943. 3. 30), *FR*, 1943,

盛で、急速に勢力を伸ばしつつある共産党系パルチザンを無視し続ければ、たんに貴重な対枢軸戦力をみすみす失うのみならず、戦後パルチザンの強い影響下に組織されるであろう政権をソ連への完全な従属へと追いやる恐れがあることを認識せざるを得なかった⁴⁸⁾。1943年2月、外務省は、SOEのなお消極的な姿勢を押し切って⁴⁹⁾、ティトーのパルチザンと直接連絡をとる決意を固めた⁵⁰⁾。しかし、さしあたりの目標は、ギリシアの場合と同じく、ミハイロヴィチ軍とティトー軍の両方に連絡将校を配置して、ユーゴスラヴィアの抵抗運動全体に対するイギリスのコントロールを強めることであった⁵¹⁾。ジョーンズ少佐の使節団に続いて、1943年5月、かつてチャーチルの個人秘書を勤めたことのあるディーキン (F. W. Deakin) 大尉に率いられる本格的な軍事使節団が送り込まれた。かねてからパルチザンの戦略的価値に注目していた軍当局は、軍事使節団の報告に大きな印象を受け、外務省とともにパルチザン援助の急先鋒となった。チャーチルは、こうした意見を容れて、1943年6月、対ユーゴスラヴィア政策の根本的な修正を行ない、パルチザンへの武器援助開始を指令した⁵²⁾。ミハイロヴィチ軍への援助は、外務省とSOEの要求⁵³⁾で中断されなかったものの、きびしい条件を課せられた。亡命政府は、相次ぐ首相交替で苦境を切り抜けようとしたが、かえって自らの地位の弱体化を招いた。明らかにイギリスの政策の重心は亡命政府からパルチザン側に傾斜せんとしていた。チャーチルは、これを世界に説明せんとするかの如く、7月末、パルチザンへの軍事使節団の長に永年の友人で、国会議員でもあったフィツロイ・マクリーン (Fitzroy Mclean) 代将を任命した⁵⁴⁾。こうしたイギリスの側面援助の下に、ティトーのパルチザンは、イタリア降伏後、事実上国内唯一の抵抗勢力に成長した。

しかし、全体として、ユーゴスラヴィアへのイギリスの介入の程度は限られたものであった。SOEの報告によれば、1943年10月段階でギリシアの抵抗部隊には合計53のイギリスの軍事使節団が駐屯していたのに対し、ユーゴスラヴィアのミハイロヴィチ軍には12、ティトー軍には僅か8しか派遣されていなかった⁵⁵⁾。加うるに、ティトーのパルチザンは、イギリスの援助が到来する前にすでに自己の勢力を確立しており、イギリスと接触した後も、軍事的・政治的・経済的独立性を守るために汲々と努力した。かれらが一切の金銭援助を拒否した事実はよく知られている⁵⁶⁾。ギリシアの親共ゲリラ部隊に派遣されたユーゴスラヴィア共産党の幹部は、ギリシアの同志が英軍将校の介入を黙認している事実

II, 987-88.

48) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 290.

49) Barker, *British Policy*, 162-63.

50) マッシュューズからハルへ (1943. 2. 24), *FR*, 1943, II, 976.

51) Barker, *British Policy*, 163.

52) ワイナントからハルへ (1943. 6. 30), *FR*, 1943, II, 1015; Churchill, *Second World War*, V, 463-64 [邦訳「回顧録」, XIX, 231-33].

53) Woodward, *British Foreign Policy*, III, 299-94; Roberts, *Tito. Mihailović and the Allies*, 119, 135-36.

54) Churchill, *Second World War*, V, 465 [邦訳「回顧録」, XIX, 235]; Woodward, *British Foreign Policy*, III, 296.

55) Barker, *British Policy*, 167.

56) 同上, 191-92.

に衝撃を受けたといわれる⁵⁷⁾。

イギリスがバルカン政策においてつぎつぎと新しいイニシアティブを発揮しているあいだ、米ソ両国はたんなる傍観者にとどまった。アメリカの政策は積極性、一貫性に欠け、結果的にイギリスの政策に追随した。前記の如く、アメリカは、国内的考慮から戦後ギリシアに君主制を押しつけることに異議を唱えた。しかし、ケベック会談の席上、ローズヴェルトは、人民投票前に国王を帰国させるというチャーチルの方針に同意を表明し、それまでの留保を撤回した⁵⁸⁾。ユーゴスラヴィアの抵抗組織への援助問題においても、アメリカは、諸派の対立に巻き込まれることを恐れて消極的であった⁵⁹⁾。ローズヴェルトはイタリアの崩壊が事実となり、そのバルカン半島への影響が現実期待できるようになってはじめて、チャーチルに「アドリア海の向う側のギリシア、アルバニア、ユーゴスラヴィアに特殊部隊を送り込み、武器を供給することが高度の緊急事となりましょう。……フン人〔ドイツ人〕が北のサヴァ河、ダニューブ河の線まで撤退を余儀なくされ、ギリシアや他の苦しめられている諸国が解放されるということも、けっしてあり得ないことではないでしょう」と書き送っている⁶⁰⁾。しかし、実際には、ようやく8月末、イギリスの使節団派遣に便乗して、ミハイロヴィチとティトの司令部に少数の連絡将校を送り込んだに過ぎなかった⁶¹⁾。10月に入って突然ローズヴェルトは、地中海地域における英米の対敵後方攪乱工作を一括してアメリカの「戦略業務局 (Office of Strategic Services, 略称 OSS)」部長ドノヴァン (W. J. Donovan) 代将の指揮下におくという提案を行なった。その背景は明らかでないが、もしこれが実現しておれば、バルカン政策のイニシアティブは必然的にイギリスからアメリカに移ることになったであろう。しかし、この方面における自国の業績に大きな自信と誇りをもっていたチャーチルは全く問題とせず、ローズヴェルトは提案を取り下げざるを得なかった⁶²⁾。

ソ連の政策は、アメリカの政策以上に消極的であった。1942年6月にソ連＝ユーゴスラヴィア条約交渉が中断したのち、ソ連の亡命政府に対する態度は一時冷却したように見えた。同年夏、ソ連ははじめてミハイロヴィチ軍の対敵協力行為を指弾する覚書を送った。しかし、その後は外交代表部を大使館に格上げし、ミハイロヴィチ軍の司令部へ使節団派遣を提案するなど、むしろ亡命政府との外交関係の改善に努力を払っている⁶³⁾。これに対して、ティト軍にはほとんど援助を与えようとしなかった。イギリスが、1943年3月、パルチザン援助問題でソ連の意向を打診したとき、ソ連は、パルチザンとは何の接触もな

57) 同上, 167, 191.

58) ローズヴェルト＝チャーチル会談 (1943. 8. 22), *FR, Washington and Quebec*, 933. 国務省の役人はこの政策変更に不満であった, 同上, 脚註16を見よ。

59) Roberts, *Tito, Mihailović and the Allies*, 125-28.

60) ローズヴェルトからチャーチルへ (1943. 7. 30), *Roosevelt and Churchill*, 358-59.

61) Roberts, *Tito, Mihailović and the Allies*, 140-41. ティトの司令部に派遣されたファリッシュ (L. M. Farish) 少佐の報告 (1943. 10. 29) が *FR, Cairo and Tehran*, 606-15 に転載されている。この報告はテヘラン会談においてローズヴェルトからスターリンに手渡された, 同上, 529.

62) ローズヴェルトからチャーチルへ (1943. 10. 22), チャーチルからローズヴェルトへ (1943. 10. 22), *Roosevelt and Churchill*, 384-86.

63) Roberts, *Tito, Mihailović and the Allies*, 58-59, 62-64; Wolff, *Balkans in Our Time*, 223-24.

いし、いかなる援助も与えていない、いかなる形であれパルチザンを援助しようというイギリスのイニシアティブに協力する気はないという全く素気ない回答を与えている⁶⁴⁾。同じ時期にティトー自身が幾たびか行なった援助供与・使節団派遣の要請にも、ソ連はなんら積極的な反応を示さなかった⁶⁵⁾。ヨーロッパ各国の抵抗運動に参加したソ連人の足跡を丹念にフォローした最近のソ連の研究書も、ユーゴスラヴィアについては、1943年12月まで、「大十月社会主義革命後ソヴェト・ロシアを去った、反ファッショ的傾向の若干の亡命ロシア人」(!) 以外に解放闘争に参加したソ連人がいないことを記している⁶⁶⁾。

5. 責任圏の分化——枢軸衛星国に対する政策

i. 一般状況

連合国は東欧の枢軸衛星国——フィンランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア——と必ずしも一様な関係を結んでいたわけではなかった。イギリスは、対独戦争勃発後も、これら諸国と長いあいだ戦争状態になかった。こうした状況を変えたのは、独ソ戦争の勃発であった。フィンランド、ハンガリー、ルーマニアの3国は、1941年6月、ドイツの対ソ攻撃に歩調を合せてソ連に宣戦を布告した。こののちソ連はイギリスにこれら諸国と戦争状態に入るよう強く求めた。イギリスはこれを望まなかったが、ソ連の要請を拒み切れず、同年12月これら3国に宣戦を布告した。この直後に突発した日米戦争は情勢をさらに進展させた。ドイツの対米宣戦に続いて、ハンガリー、ルーマニアが対米宣戦を行ない、さらにブルガリアはアメリカのみならず、イギリスに対しても宣戦を布告した。こうしてイギリスは全枢軸衛星国と戦争状態になることになった。アメリカは南方3国と戦争状態に入ったが、フィンランドとだけは、ソ連の強い要請にも拘わらず、中立を維持した。これに対して、ソ連はフィンランド、ハンガリー、ルーマニアの3国と戦争状態にあったが、西側の圧力にも拘わらずブルガリアとだけは一貫して外交関係を維持した。

これら諸国の内政状態は、バルカンの被占領連合諸国と著しい対照をなしていた。武装抵抗運動は、ブルガリアを除いて、ほとんど存在せず、共産党の影響力も微弱であった。支配秩序は無疵の状態で保たれており、支配層はおしなべて反ソ・親独的であったが、ドイツの敗色が濃くなるにつれ、次第に反ソ・親西欧に傾斜した。実際に、戦争末期の東欧の首都のなかで、ブダペストやブカレストほど、ある日突然英米軍の落下傘部隊がソ連軍に先まわりして現われ、ドイツ軍を駆逐してくれるだろうという期待が根強く残ったところではなかった¹⁾。親露的なブルガリアでさえも戦争末期にはこうした期待を抱くようにな

64) マッシュューズからハルヘ (1943. 3. 23), *FR*, 1943, II, 984.

65) V. Dedijer, I. Božić, S. Ćirković, M. Ekmečić, *History of Yugoslavia* (New York 他 1972), 637-38; Auty, *Tito*, 241-49, 254-57, 263.

66) М. И. Семиряга, *Советские люди в европейском сопротивлении* (Москва 1970), 119-21.

1) H. Seton-Watson, *The East European Revolution* (New York 1951), 88, 96 [邦訳: 初岡昌一郎「東欧の革命」(東京: 新時代社 1969), 121, 131-32]; Barker, *British Policy*, 204, 226; А. И. Пушкаш, *Венгрия в годы второй мировой войны* (Москва 1966), 321-24, 363, 372; A. Hillgruber, *Hitler, König Carol und Marschall Antonescu. Die deutsch-rumänischen Beziehungen 1938-1944* (Wiesbaden 1965), 167, 173.

った³⁾。こうして西側連合国は、枢軸衛星国において、敵の陣営にはあるが親西欧的な世論という、バルカンの連合側諸国におけるのとはまったく逆の意味で逆説的な状況に直面することになったのである。

こうした状況において、枢軸衛星国への働きかけを行ない得る立場にあったのは西側連合国のみであった。ソ連はブルガリアと外交関係を維持してはいたが、ソフィアの外交代表部は著しく活動を制限され、ほとんど機能を果していなかった³⁾。西側連合国のなかでは、ここでも一般的にイギリスの方が活発であった。ただフィンランドについては、外交関係を維持していたアメリカがイニシアティブを取った。しかし、西側連合国の働きかけも、大きな制約の下におかれた。第1に、これら諸国はいずれも内陸に位置しており、軍事的に西側連合国の作戦能力のはるか圏外にあった。このことは、西側の軍事・外交当局者自身によって十分認識されていた⁴⁾。にも拘わらず、英米がこれら諸国の親西欧派に対して英米軍派遣の幻想を打ち消そうとせず、逆に煽るような宣伝を行なったのは、ドイツ軍をできるだけこれら諸国に釣づけにして他の戦線における連合軍の負担を少しでも軽くしようとの意図に出ていたのであって、大規模な軍事作戦を展開する用意は全くなかった⁵⁾。第2に、直接間接にドイツの対ソ戦争に協力しているこれら諸国と接触を行なうことは、ソ連との同盟関係を危うくする恐れがあった。このため西側連合国、とくにイギリスは、枢軸衛星国からの和平接触についてソ連に細大漏らさず、ときには、かえってソ連側の疑惑を招く恐れがあるほどに詳細に報告したのであった⁶⁾。

イギリスが枢軸衛星国にも連邦方式を適用することを真剣に考慮し始めたのは、連合側諸国間の連邦結成運動が一応の成果を収めたのちであったように思われる。イギリス外務省はソ連の反応を恐れてしばらくこの構想を公表するのを躊躇していたが、1942年2月、イーデン外相が議会答弁においてはじめてその一端を洩らした⁷⁾。同年6月のサージェント文書においては、枢軸衛星諸国は、既存のポーランド＝チェコスロヴァキア連邦構想、あるいはギリシア＝ユーゴスラヴィア連邦構想に包摂されるものと想定された。イギリスの意図は、これら諸国に対するコントロールを容易にすることであった。ハンガリーやブルガリアのような枢軸衛星国は、必要とあれば力づくでも、連合側諸国が優位を占める連邦に加えなければならないとされた⁸⁾。ハンガリーとフィンランドの参加すべき連邦としては、1942年10月のチャーチルの外相宛書簡においてはじめてダニューブ連邦、スカンディナヴィア連邦等の構想が登場してくる⁹⁾。ダニューブ連邦はハンガリーばかりではなく、オーストリアをも含み、その首都はウィーンとされた¹⁰⁾。アメリカは、こうした構

2) Barker, *British Policy*, 209-10.

3) M. C. Miller, *Bulgaria during the Second World War* (Stanford 1975), 85-87.

4) Barker, *British Policy*, 210; Davis, *Cold War Begins*, 79-80, 165-66, 373.

5) 本稿前段, 162.

6) Barker, *British Policy*, 205; Seton-Watson, *East European Revolution*, 88, 96, 102 [邦訳「東欧の革命」, 121, 131-32, 139].

7) Barker, *British Policy*, 131.

8) Woodward, *British Foreign Policy*, V, 20-21.

9) 拙稿 (1), 212.

10) Woodward, *British Foreign Policy*, V, 65-69; 英大使館から米國務省へ (1943. 4. 6), *FR*, 1943, I, 488, 脚註 10; チャーチル＝ウォレス (H. A. Wallace, 米副大統領) 会談 (1943. 5. 22),

想にとくに反対ではなかったように思われる。ウェルズ国務次官は、1943年3月、イーデンに対してハンガリーをバルカン連邦に加え、オーストリアをポーランド＝チェコスロヴァキア連邦に加えることを提案している¹¹⁾。ソ連側の資料によれば、1943年2月、アメリカの軍事諜報機関の代表者アレン・ダレス (Allen Dulles) はスイスの首都ベルンでドイツと秘密接触を行ない、「大ドイツ連邦」と「ドナウ連邦」の構想を支持したと伝えられる¹²⁾。前述の如く、ソ連はすでにフィンランド、ルーマニアの連邦参加に反対を表明していたが、ハンガリー、ブルガリアの連邦参加についてはしばらく態度を保留していた。しかし、この間に、ソ連側の疑惑を深めざるを得ないような動きが表面化した。すなわち、トルコがチャーチルのバルカン連邦構想に示唆を受けて1943年初頭、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア等枢軸衛星国に反ソ中立ブロック結成の打診を行なったのである。この打診工作自体はイギリスの意図と関わりなく、トルコの独断で行なわれたもののようであるが、そのイギリス構想との親近性はドイツのみならず、またソ連の警戒心をも喚び起すに足るものであった¹³⁾。はたしてソ連は、1943年6月、イギリスにハンガリーの連邦参加に反対する旨通告してきた¹⁴⁾。こうして、連合国全体の祝福のもとに枢軸衛星国を含む東欧連邦案が実現される見通しは潰えたのであった。

スターリングラード戦後、枢軸衛星国は、さまざまな形で西側連合国に和平への意思を伝え始めた。これに対して、英米は対照的な反応を示した。アメリカは、こうした動きを連合国から領土保証をとりつけようとする魂胆に発するものとみなして、たんなる情報収集目的以外の接触に関心を示さなかった¹⁵⁾。これに対して、イギリスは、こうした動きを枢軸陣営互解の徴候とみなして、従来の消極姿勢を改める方針を打ち出した。その際イギリスは、個々の枢軸衛星国を区別して、フィンランド、ルーマニアについては、前記の如くすでにこの段階でソ連圏に帰属するものとみなし、西側にはイニシアティブを発揮する余地がないと信じたが、ハンガリーとブルガリアについては、ロシアとのあいだに直接の利害対立がなく、必ずしもネガティブな態度をとるべきでないと判断したのであった¹⁶⁾。このような見解に立ってイギリスは、まず1943年3月10日ソ連に、ついで4月6日アメ

FR, Washington and Quebec, 168.

11) イーデン＝ウェルズ会談 (1943. 3. 16), *FR*, 1943, III, 24.

12) ソ同盟情報局「歴史の偽造者 (歴史上の事實)」(モスクワ：外国語図書出版所 1948), 86-87. 原著 *Фальсификаторы истории* (Москва 1948) は筆者未見。ダレスは同時に、ポーランドの東方への拡大、ルーマニア・大ハンガリーの保存によって「ボルシェヴィズムと汎スラブ主義に対する防疫線を樹立」することを支持したと伝えられるが、どの程度アメリカ政府を代表して語ったのか不明である。同じ時期にウェルズ国務次官はシコルスキ・ポーランド首相に対して「防疫線」構想に警告を発し、連邦は軍事的なものではなく、経済的なものであるべきだと説いている。ウェルズ＝シコルスキ会談 (1943. 1. 4), *FR*, 1943, III, 317-18.

13) Barker, *British Policy*, 134-35; Woodward, *British Foreign Policy*, IV, 117; ウェルズ＝シコルスキ会談 (1943. 1. 4), *FR*, 1943, III, 317; Пушкаш, *Венгрия в годы второй мировой войны*, 322; C. A. Macartney, *A History of Hungary 1929-1949* (New York 1957), II, 144, 145, 154 脚註 1; M. D. Fenyo, *Hitler, Horthy, and Hungary. German-Hungarian Relations, 1941-1944* (New Haven/London 1972), 127-28; Hillgruber, *Hitler, König Carol und Marschall Antonescu*, 169.

14) Barker, *British Policy*, 250.

15) ハルからステインハートへ (1943. 3. 13), *FR*, 1943, I, 484-85.

16) 本稿前段, 140; Barker, *British Policy*, 206.

リカに枢軸衛星国からの和平接触に対するそれぞれの態度をただした¹⁷⁾。最初に回答を寄せたアメリカは、イギリスのハンガリーとブルガリアに対する積極方針を「心理戦争」の一手段と理解してあえて大きな異を唱えず¹⁸⁾、以後イギリス側にイニシアティブを委ねる方針を採った¹⁹⁾。ただアメリカは、「バルカンに関係のあるいかなる重要な交渉においても、できるかぎりソ連の同意をとりつけるべきである」と指摘するのを怠らなかった²⁰⁾。ソ連の回答は大いに遅れたが、原則的な問題を提起して、一貫性を欠くアメリカの態度と著しい対照をなした。すなわち、モロトフ外務人民委員は、6月7日付の返書において、「枢軸衛星国の国家的存続に賛成し、これら諸国の独立を冒す意図がない」ことを確認した上で、和平接触について、(1) 無条件降伏、(2) 占領地の返還、(3) 賠償、(4) 戦犯処罰の4原則を指定してきたのであった²¹⁾。イーデン外相は、9月6日付の通牒において、一応モロトフの4原則を受け容れたが、無条件降伏の原則については、主としてハンガリーを念頭において「連合国の助けとなるかも知れないグループの意気を完全に沮喪させてしまうような形で提示すべきではない」と留保を行なった²²⁾。

ii. フィンランドとルーマニア

ソ連は戦争勃発以来フィンランドとルーマニアに特別の関心を示したが、1943年に入ると、二国間条約の要求を他の東欧諸国にも及ぼしていることに見られる如く、両国に対する関心はすでにそれほど特別なものではなくなっていた。フィンランドについては、むしろ関心の弱まりが見られ、逆の意味で他の東欧諸国との違いが目立つようになろうとしていた。しかし、西側連合国、とくにイギリスは、それまでのソ連の態度から推してこれら両国を特別扱いにする必要があると信じた。こうしてまず西側連合国の政策において、東欧の一角がソ連の排他的な責任圏として他の地域から区別されるようになった。それは、直接には、ソ連の要求というよりもむしろ、ソ連の進出を少くともフィンランド、ルーマニアで喰い止めたいというイギリスの願望に基づいていたのである。

フィンランドはソ連との戦争をドイツに同調して開始したのではなく、それに先立つ戦争（「冬戦争」）の継続として捉えていた²³⁾。フィンランドはたしかにドイツと軍事行動を共にはしたが、失地回復の目的を達成するとそれ以上深くソ連領に侵入することを慎しみ、とくにドイツのレニングラード攻撃には協力することを拒んだ。スターリングラード戦の報はソ連の敗北を信じていたフィンランドにとって大きな衝撃であり、ようやく和平探索の必要が認識されるようになった。ここに一つの機会を見て仲介の役を買って出たのは、フィンランドと外交関係のあった唯一の連合国アメリカであった。アメリカのイニシアティブが一方において世界政策的関心——ソ連の友好と信頼の獲得——、他方において

17) 英大使館から米國務省へ (1943. 4. 6), *FR*, 1943, I, 486-89. ソ連政府宛覚書もこれとほぼ同一内容と思われる。

18) 米國務省から英大使館へ (1943. 4. 28), 同上, 492-93.

19) キャノン (C. W. Cannon) 覚書 (1943. 7. 6), *Fenyo, Hitler, Horthy, and Hungary*, 142 に引用。

20) ローゼヴェルトからチャーチルへ (1943. 7. 30), *Roosevelt and Churchill*, 359.

21) Barker, *British Policy*, 206-07.

22) 同上, 207.

23) フィンランドに関する叙述は主として百瀬「第二次大戦中のソ連のフィンランド政策 (1)」, 98-108; Issraelian, *Antihitlerkoalition*, 184-88 に基づいている。

国内的考慮——スカンディナヴィア系市民の反ソ感情の宥和——によって動機づけられていたことは特徴的である。ソ連は、イギリスの諒解を得たのち、3月26日、アメリカに、積極的な結果は期待できないとしながらも、交渉には原則的に応じる用意があると伝え、ソ連側の休戦条件として、(1) ドイツとの即時断交、ドイツ軍のフィンランド撤退、(2) 1940年の講和条約の復活、(3) 軍隊の復員、(4) 損害の半額賠償、を挙げた。1941年12月にイギリス側に伝えられたソ連の戦争目的²⁴⁾と比較すると、領土に関しては不変であるが、「同盟」締結の要求がなく、休戦実施に関わる具体的な条件と賠償が追加されているのが目立つ。2ヶ月半後に示された枢軸衛星国との休戦の一般原則と比較すると、無条件降伏の要求がなく、ともかく和平交渉に応じる用意を示していること、戦犯処罰の要求がないことが注目される。これは、ソ連のフィンランド政策が他の東欧諸国に対する政策と相違することを示す最初の徴候であった。しかし、アメリカは、このようなソ連側の休戦条件をフィンランド側にとってなお受け容れ難いものとみなした。加うるに、この間に、英外相から西側連合国はフィンランド問題から手を引くべきだという見解が伝えられた²⁵⁾。このようにソ連＝フィンランド間の和平斡旋が可能でも好ましくもないと思われるに及んで、アメリカは、3月末、仲介の目標を直接交渉の機会をつくり出すことだけに限る決定を行なった。そうこうするうちにフィンランドに対するドイツの圧力が高まり、フィンランド側はアメリカの仲介を断わってきた。アメリカはこの後仲介の努力を打ち切り、一時はフィンランドとの外交関係の断絶さえも意図したが、同じ頃にソ連がポーランドとの外交関係を断絶したため、大局への影響を恐れて実施を見合わせた。ソ連の史家イスラエリヤンは、アメリカの姿勢が途中で突然消極的になったのは、アメリカの支配層がフィンランド側の肩をもったためと解釈している²⁶⁾。しかし、それだけでは、その後のアメリカの行動を説明することができない。この時期のアメリカの東欧政策の一般的傾向を見るとときイギリスの示唆が大きな役割を果たしたのではないと思われる。

枢軸衛星国のなかで、もっとも積極的にドイツの対ソ戦争に協力したのはルーマニアであった。この国は、よく似た立場にあったフィンランドと異なり、本来の戦争目的であるベッサラビア、北ブコヴィナを奪回したのちも、ドイツ軍とともにさらにソ連領深く侵入した²⁷⁾。このため、ソ連の態度は、ルーマニアに対してとりわけ厳しいものとなった。ようやくスターリングラード戦後、ルーマニアからの和平探索が目立ち始めたが、和平実現の方途について支配層内部で意見の対立があった。独裁者ヨン・アントネスク (Ion Antonescu) に代表される親枢軸派は、ヨーロッパのポリシェヴィキ化を防ぐために枢軸陣営と西側連合国との大同団結が可能との考えに立ち²⁸⁾、イタリアを通じて間接的に²⁹⁾、また中立国の首都において西側連合国と直接、単独講和の打診を行なった。西側連合国はこうした打診工作に対して一貫して消極的な態度をとり、ソ連側に逐一接触の経過を報告し

24) 拙稿 (1), 198.

25) 本稿前段, 140.

26) Issraelian, *Antihitlerkoalition*, 187.

27) Wolff, *Balkans in Our Time*, 234-36.

28) ヘイズ (C. J. H. Hayes, 駐スペイン大使) からハルへ (1943. 3. 23), *FR*, 1943, I, 485-86.

29) Hillgruber, *Hitler, König Carol und Marschall Antonescu*, 168-69.

た³⁰⁾。これに対して、両大戦間に首相を歴任したことのある農民党の指導者 マニウ (I. Maniu) など左翼の親西欧派は、当初からアントネスクの対ソ政策に批判的であり、ドニエストル河の線まで軍隊を引揚げ、ベッサラビア、トランシルヴァニアなど本来のルーマニア領の保全をはかることを主張した³¹⁾。イギリスは、戦争勃発以来、ルーマニアと主としてこの左翼勢力を通じて南東欧諸国のなかではギリシアについてもっとも豊かな接触を培っていた³²⁾。しかし、左翼勢力との関係においても、イギリスの態度はスターリングラード戦以後目立って慎重となった。モスクワ外相会談直前の1943年10月、マニウの国外脱出の意図が伝えられたとき、イギリスはソ連の疑惑を招くことを恐れてこれに強く反対した³³⁾。他方において、西側連合国は、1943年8月、ルーマニアの油田に対して大規模な爆撃を開始した。こうした態度は、ルーマニアはソ連圏に属するとの3月のイギリスの決断、アメリカの黙認³⁴⁾を裏書するものであった。

iii. ハンガリーとブルガリア

ハンガリーからの和平接触は、スターリングラード戦直後から目立ち始め、イタリアの降伏前後から急速に増加した。接触の場所はアンカラ、リスボン、ストックホルム、ベルン等中立諸国の首都であった。戦争中ハンガリーの報道は比較的自由であり、イギリス外務省はその動向を克明にフォローしていた。このため、ハンガリーは、中・南東欧諸国のなかでイギリスがもっともよく情勢を把握している国となった。しかし、イギリス外務省内部には、ハンガリー情勢の評価をめぐる鋭い意見の対立があった。外務省幹部のなかには、イーデンのように、戦争初期にハンガリーの過剰な領土要求によって悪印象を受けた者があった。また、「政治戦争執行部 (Political Warfare Executive)」のロックハート (R. B. Lockhart) 部長のように、亡命チェコスロヴァキア政府の宣伝に影響されて反ハンガリー主義的見解に傾斜する者もあった。BBC のハンガリー向け放送を担当していた歴史家マカートニー (A. Macartney) が、その親ハンガリー的傾向のため辞任を余儀なくされた事件は、このような反ハンガリー感情の大きさを物語っている。しかし、ハンガリーは、外務省中欧局のロバーツ (F. Roberts) 局長によき理解者を見出し、全体としてイギリス外務省の関心を失うことがなかった³⁵⁾。

本格的な和平接触は、1943年8月中旬、ハンガリーの外交官ヴェレス (L. Veress) が政府と軍を代表してイスタンブールに現われたときに開始された。ヴェレスは、9月9日、駐トルコ英大使クナッチバル＝ヒューゼン (H. Knatchbull-Hugessen) と密かに会見し、ハンガリーの「降伏」を申し出た。両者が取り交わした文書によれば、この「降伏」は英米軍がハンガリー国境に達するときに実効を得るものとされた。ハンガリーはその間ドイ

30) Barker, *British Policy*, 226-27.

31) ジョンソン (A. Johnson, 駐スウェーデン大使) からハルヘ (1943. 8. 13), *FR*, 1943, I, 493-94.

32) Barker, *British Policy*, 223.

33) 同上, 227.

34) 米國務省から英大使館へ (1943. 4. 28), *FR*, 1943, I, 492.

35) Barker, *British Policy*, 244-47. カーライ (M. Kállay) 政権下の言論の自由については Seton-Watson, *East European Revolution*, 100-01 [邦訳「東欧の革命」, 136-38] を見よ。ベネシュの反ハンガリー主義については, V. Mastny, "The Beneš-Stalin-Molotov Conversations in December 1943: New Documents," *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, XX/3 (1972/9), 375 を参照せよ。

ツとの軍事協力を段階的に縮小し、ロシア戦線から軍隊を引揚げ、連合軍機のハンガリー上空通過を援助するなどの義務を負った。接触はヴェレスがイスタンブールから持ち帰り、内務省に備えつけた無線機を通じて維持された³⁶⁾。西側連合国は、この間に種々の事実によって裏付けされたハンガリー側の協力姿勢を高く評価し、ハンガリーに対する爆撃を控えた³⁷⁾。

イーデン外相は、3月のアメリカ首脳との会談において、ハンガリーに対するソ連の態度が厳しいことを予想した³⁸⁾。はたして先のモロトフ返書は、ハンガリーの反政府派とイギリスの労働組合代表との和平接触の噂に言及し、連合国が相互に情報を交換しながらこうした接触を行なうことは可としながらも、「ハンガリー政府のみならず、多かれ少なかれハンガリー国民もまた責任を負わなければならない」として親西欧的なハンガリー世論に対するイギリスの寛容な姿勢を牽制した。同返書はまた、トランシルヴァニアに関するウィーン裁定を否認していた³⁹⁾が、これは1941年12月にイギリス側に伝えられたソ連の戦争目的⁴⁰⁾と一致するものであった。ソ連はイギリスのヴェレスとの接触にも強い疑惑を示し⁴¹⁾、あらためて無条件降伏以外のいかなる和平条件にも応ずるべきではないという申入れを行なった⁴²⁾。

ブルガリアは、東欧諸国のなかで西側の影響力がもっとも弱い国であった。支配層は一般に親独的で、国民は親露的であった⁴³⁾。この国は大戦の禍中にあって1943年末まで比較的平穏な国際環境を享受した。英米とは交戦状態にあったものの、直接戦闘を交わしたことがなく、その枢軸側の戦争努力への貢献は近隣諸国の領土を侵蝕したにとどまった。このため政治指導者の国際情勢に対する認識が甘く、スターリングラード戦後も、他の枢軸衛星国のように西側との和平接触を急ごうとしなかった⁴⁴⁾。西側政府はブルガリアの情勢把握に困難を感じ、ソフィアに大使館をおくソ連に情報提供を求めたほどであった⁴⁵⁾。

一般にブルガリアの支配体制は西側の共感を呼ぶものが少なかった。ドイツ系の王室はおのずから西側世論の反感的であり、君主国のイギリスでさえその保持に格別の関心を抱くことができなかった。またブルガリアが西側の同盟国であるギリシア、ユーゴスラヴ

36) Macartney, *History of Hungary*, II, 175-76, 185-93; Fenyo, *Hitler, Horthy and Hungary*, 143-45; Barker, *British Policy*, 251-54; E. Pamlényi 編, *A History of Hungary* (London/Wellingborough 1975), 526-27; Пушкaш, *Венгрия в годы второй мировой войны*, 362-65; 同, 《Посредничество Хортистов в тайных англо-германских переговорах 1941-1944 гг.》, *Международные отношения. Политика. Дипломатия, XVI-XX века*, 147-49.

37) Barker, *British Policy*, 254; Fenyo, *Hitler, Horthy and Hungary*, 147.

38) イーデン＝ローズヴェルト会談 (1943. 3. 15), イーデン＝ウェルズ会談 (1943. 3. 16), *FR*, 1943, III, 16, 23.

39) Barker, *British Policy*, 206, 250.

40) 拙稿 (1), 198.

41) スタンドリーからハルへ (1943. 8. 27), *FR*, 1943, I, 497-98. しかし、ソ連自身、この時期にハンガリーと非公式接触を行なった形跡がある, Macartney, *History of Hungary*, II, 176-78 を見よ。

42) Barker, *British Policy*, 252-53.

43) Miller, *Bulgaria during the Second World War*, 1, 6-9.

44) 同上, 107-08, 110-11.

45) Barker, *British Policy*, 215.

ィアからマケドニア地方を奪い、その返還を拒否していることは、事実上和平工作を不可能とするものであった。こうした事情を反映してイギリス外務省は、1943年8月、アメリカ国務省宛の覚書においてブルガリアの活路は革命か無条件降伏以外にないと断言している⁴⁶⁾。イギリスの努力はおのずから反政府勢力との連絡樹立に向けられた。イギリスが接触を求めたのは、農民党、ズヴェノ (Звено) 派将校、またこの時期に一定の勢力を有するに至った共産党のバルチザンであった⁴⁷⁾。イギリス外務省は、早くも1943年9月の段階で、共産党が国内の「もっともよく組織され、もっとも活動的な政党」であることを認識し、戦後共産党を中心とする左翼政権が成立することを予測した⁴⁸⁾。他方において西側連合国はブルガリアに降伏を強いるため、10月、ソフィア爆撃を決定した⁴⁹⁾。

ブルガリアの連邦参加問題は、東欧連邦に関するイギリスの本来の意図を知る上で重要な意味をもっている。イギリスは戦後ブルガリアをギリシア＝ユーゴスラヴィア連邦に加え、バルカン連邦とすることを意図した。しかしながら、勝者と敗者の結合は、たとえ連邦の形をとるとはいえ、おのずから支配・従属の性格を帯びざるを得ない。イギリスは端的に、ブルガリアが新しい連邦において主権国家としての属性を喪失し、ギリシア、ユーゴスラヴィア両国の恒久的な監視下におかれることを期待したのである⁵⁰⁾。したがってブルガリアの連邦参加はどちらかといえば、枢軸側に加担したこの国に対する懲罰の性格をもっていたといえよう。ブルガリアを含む連邦としては古くから南スラヴ連邦の構想があり、第2次大戦中はセルビア農民党の指導者ガヴリロヴィチ (M. Gavrilović) などにその熱心な支持者を見出した⁵¹⁾。この構想がのちにブルガリア、ユーゴスラヴィア両共産党の指導者に受け継がれたことはよく知られている。バルカン連邦と南スラヴ連邦の相違は、ギリシアを含むか否かにあった。イギリスはギリシアを含まない南スラヴ連邦に強く反対したが、その動機についてはサージェント文書における次のコメントが示唆的である：「ブルガリアの世論は圧倒的に親露的であって、ソ連のバルカン浸透の先鋒隊の役割を果たすことになる。ロシアは、こうした緊密なブロック結成の支持者を容易にマケドニアとセルビアに見出し、それはバルカン半島を東から西に覆ってギリシアを孤立させることになる。」⁵²⁾すなわち、イギリスは、東欧諸国の連邦であればいかなる連邦であっても歓迎したわけではけっしてなく、なによりもロシアの影響から自由な連邦を欲したのである。イギリスのバルカン連邦構想において中核をなしたのは汎スラヴ主義に対して免疫のギリシアであった。ブルガリアをこうした連邦に加えるとすれば、それはとりもなおさずロシアのバルカン浸透の窓口となる恐れのあるこの国をロシアの影響から引き離し、親英的なブロックに引き入れることを狙ったものに他ならなかった。ソ連は、ブルガリアの連邦参加問題について奇妙に沈黙を守った。おそらく、西側の要請を無視してブルガリアへの宣

46) 英大使館から米国務省へ (1943. 8. 16), *FR*, 1943, I, 496-97.

47) Barker, *British Policy*, 193, 214-15, 218-19; Miller, *Bulgaria during the Second World War*, 200-01.

48) Barker, *British Policy*, 215.

49) 同上, 215-16; Miller, *Bulgaria during the Second World War*, 166.

50) 英大使館から米国務省へ (1943. 8. 16), *FR*, 1943, I, 496-97.

51) Barker, *British Policy*, 187.

52) 同上.

戦を拒んでいるという事情がこの問題についての発言を控えさせたものと思われる。しかし、こうした構想に対するソ連の支持をとりつけるのがイギリスにとって容易でないことは、すでに1943年夏までに十分明らかとなっていた。モスクワ外相会談を前にして、イギリス外務省は、もはや連邦構想実現の見通しに確信をもつことができず、ブルガリアが少なくともソ連に併合されないという意味で「主権的独立を保持する」ことを願ったのであった⁵³⁾。

6. 領土問題の残照——独ソ単独講和交渉における東欧

第2次大戦中の独ソの講和接触については、当時、西側連合国、日本、イタリア等枢軸国、およびスウェーデン、スイス等中立国の外交観測筋に強い噂が流れた。独ソ接触説は、その後一時影を潜めたが、冷戦の開始とともに再び注目を浴び、アメリカ、西独などにおいて資料や論文が発表された。しかし、学問的な研究は、長い間こうした接触の存在について否定的であった。この問題に本格的な分析の光をあてようとする試みがあらわれたのは、ようやく最近数年のことである。こうした研究もなお十分な裏付けを欠いており、必ずしもコンクルーシヴではない。しかし、少なくとも戦争中のある時期に、両国の一定レベルの外交当局者がかなり真剣に単独講和の可能性を模索したことは、今日ではほぼ確実とみなし得るであろう¹⁾。もとより独ソ接触の背景に立入って論ずることは、本稿の課題を越えている。ここでは、たんにそうした交渉においておのずから論議の対象とならざるを得ないソ連側の東欧に関する戦争目的に注意が払われるのみである。

ドイツ軍が破竹の勢いでソ連領内に侵入していた1942年初頭、早くも独ソ単独休戦の噂が流れた。同様の噂は、1944年秋まで途切れることなく続いた。しかし、戦局がドイツにとって一方的に有利に展開しているあいだは、講和はソ連にとって降伏に近く、受け容れ難いものであったろう。他方において、勝利を信ずるドイツにとって、講和は不必要であって、すすんで求めるものではなかったに違いない。したがって、この時期には両国政府が講和問題を真剣に考慮した可能性は薄い。最近の西独の研究によれば、この時期の独ソ接触の噂は多くの場合日本に発しており、日本の外交当局の希望的観測の産物であった²⁾。単独講和の現実的可能性が生れたのは、枢軸国側と連合国側の軍事力のバランスがある程度回復して以降、すなわちスターリングラード戦以降の時期であったと思われる。まさにこの時期に日本の仲介を排した独ソの直接の秘密接触が頻繁となっている。しかし、戦局が連合国側に一方的に有利に転じたのちは、単独講和の可能性は再び減少する。

53) 同上, 215.

1) 独ソ単独講和交渉に否定的な見解としては McNeill, *America, Britain, and Russia*, 275, 324; Feis, *Churchill, Roosevelt, Stalin*, 143; J. Wheeler-Bennett, Anthony Nicholls, *The Semblance of Peace* (New York 1972), 83-84. 肯定的な見解としては B. Meißner, *Rußland, die Westmächte und Deutschland. Die sowjetische Deutschlandpolitik 1943-1953* (Hamburg 1954), 12-21; V. Mastny, "Stalin and the Prospects of a Separate Peace in World War II," *The American Historical Review*, LXXVII/5 (1972/12), 1365-66; A. Fischer, *Sowjetische Deutschlandpolitik im Zweiten Weltkrieg 1941-1945* (Stuttgart 1975), 33-59 がある。日本の仲介努力については、加瀬俊一「ミズリー号への道程」(東京:文芸春秋新社 1951), 235-46; 東郷茂徳「時代的一面」(東京:改造社 1952), 287-90; 細谷千博『太平洋戦争と日本の対ソ外交—幻想の外交』, 細谷千博・皆川洗編「変容する国際社会の法と政治」(東京:有信堂 1971), 278-80 を参照。

2) Fischer, *Sowjetische Deutschlandpolitik*, 37-38.

けだし、ソ連はドイツと講和を結ぶことによってよりも英米との連合において、あるいは自らの力に依拠してドイツを打倒することによってより多くの目的を達成することができるからである。この第2の転換点と目されるのがクルスク会戦からモスクワ外相会談にかけての時期である。ジューコフ (Г. К. Жуков) 元帥の言を信ずれば、ソ連の政治・軍事指導者が独力でもドイツ軍を破り得るという自信を深めたのは、テヘラン会談以降であった³⁾。このように見れば、いやしくもソ連が単独講和の可能性を真剣に考慮した時期があるとすれば、それはほぼ1942/43年の交から1943年9月までであろう。

周知の如く、ドイツに対する無条件降伏の方針は1943年1月カサブランカにおける英米首脳会談で採択されたが、このスローガンの目的の一つは、西側の対独接近に関するソ連の疑惑を鎮めることであった⁴⁾。しかし、実際には他ならぬソ連がこのスローガンの採用に躊躇を示し、長いあいだ同調を拒んだのであった⁵⁾。ソ連首相は、スターリングラード戦開始直前の十月革命記念日 (1942年11月6日) の演説で、すべてのドイツの軍事力の破壊がソ連の目指すところではないことを示唆し⁶⁾、さらにスターリングラード戦直後の赤軍創設記念日 (1943年2月23日) における一般命令で西側連合国の戦争努力に全く言及せず、ソ連の戦争目的がたんに本来のソ連領土の回復にとどまることを強調して、西側外交観測筋の注目を浴びた⁷⁾。1943年2月中旬、ソ連紙はウクライナの再統一を擁護した副外務人民委員コルネイチュク (А. И. Корнейчук) の論文を掲載した⁸⁾。これは、ソ連が独ソ戦争勃発以来はじめて公然と1939年の独ソ協定に基づいて画定された西部国境を正当なものと考えていることを示唆するものであった。こうした公開の席でのシグナルと並行して、はじめて独ソ間の秘密接触が行なわれた。ドイツの外交官クライスト (P. Kleist) が伝えるところによれば、1942年12月14日、スウェーデンの首都においてソ連大使館と接触があると称するクラウス (E. Claus) なる人物が会見を求め、「ドイツが1939年の国境に同意すれば、旬日を出ずして和平が成立しよう」と示唆した⁹⁾。アメリカの研究者が新しく発掘した史料によれば、独ソの和平接触は1943年4月後半に再開された。このたびは、両国の駐スウェーデン大使を含む数名の外交機関員が直接討議に参加した。しかし、

- 3) Г. К. Жуков, *Воспоминания и размышления* (Москва 1974²), II, 211 [邦訳: 清水勇吉・相場正三久・大沢正「ジューコフ元帥回顧録。革命・大戦・平和」(東京: 朝日新聞社 1970), 410]。邦訳は1969年刊の初版に拠っている。周知の如く再版は大幅に書き直されているが、該当箇所については手が加えられていない。
- 4) 無条件降伏の定式の起源については論稿が多いが、さしあたり G. Moltmann, „Die Genesis der Unconditional-Surrender-Forderung,“ A. Hillgruber 編, *Probleme des Zweiten Weltkriegs* (Köln/Berlin 1967), 171-98 を見よ。
- 5) スターリンはテヘラン会談でその弁明を行なっている, ローゼンヴェルト=チャーチル=スターリン会談 (1943. 11. 28), *FR, Cairo and Tehran*, 513。スターリンは1943年のメーデー演説で無条件降伏に言及したことがある (Сталин, *Сочинения*, XV [II], 98 [邦訳「祖国防衛戦争」, 101]) が、ソ連が英米に対して正式にこの原則への同意を表明したのは、1944年7月であった。ヨーロッパ諮問委員会第7回会合 (1944. 7. 25), *FR, 1944, I: General* (1966), 252-54。
- 6) Сталин, *Сочинения*, XV [II], 74-75 [邦訳「祖国防衛戦争」, 76-77]。
- 7) 同上, 86-94 [邦訳, 90-97]。ポーレン覚書 (1943. 2. 23), スタンドリーからハルへ (1943. 2. 24), ハルからスタンドリーへ (1943. 7. 30), *FR, 1943, III*, 506-09, 557; Woodward, *British Foreign Policy*, II, 552。
- 8) W. T. Kowalski, *Walka dyplomatyczna o miejsce Polski w Europie 1939-1945* (ヨーロッパにおけるポーランドの位置をめぐる外交闘争, 1939-1945年) (Warszawa 1972²), 305-06。
- 9) P. Kleist, *Zwischen Hitler und Stalin 1939-1945. Aufzeichnungen* (Bonn 1950), 241; Fischer, *Sowjetische Deutschlandpolitik*, 38-41。

交渉は、ドイツ側がウクライナの衛星国化、他の占領地域における経済的権益の承認を要求し、他方ソ連側が1941年国境に固執したため、4月末暗礁に乗りあげた¹⁰⁾。6月中旬の3度目の接触もやはりストックホルムで、ソ連大使館員とドイツ外務省の代表者のあいだで行なわれた¹¹⁾。イギリスの軍事史家リデル・ハートは、捕虜となったドイツ人将校からの情報に基づいて、この時期に、当時独ソ戦線の背後にあった都市キーロヴォグラードにモロトフ外務人民委員が飛来してリッベントロップ (J. v. Ribbentrop) 外相と会談を行なったと記しているが、他に裏付け証拠がなくその信憑性は疑わしいといわなければならない¹²⁾。いずれにせよ、3度目の接触もヒトラーが全く関心を示さず、7月5日クルスク盆地における攻勢を指令したため、挫折せざるを得なかった。

この後、ソ連は、ヒトラー政府との交渉を断念し、将来ヒトラーに代って政権を担当し得るグループとの交渉に望みを託したように思われる。ソ連当局は早くから、のちに7月20日グループの名で知られることになる、国防軍将校を中心とする反ヒトラー保守派集団の存在を探知していた。このグループは、親共ではなかったが、多くの場合親露であった。早くも独ソ開戦直後、ソ連の外交官ベレシュコフ (B. M. Бережков) と接触をとったドイツ外務省の役人ボットマン男爵 (Baron von Bottmann) は、ソ連側に、自分はヒトラーの対ソ攻撃を承認していない、これはたんに彼個人の意見であるのみならず、またベルリンの有力な人々の立場でもあると伝え、さらに、将来軍事情勢の発展に伴って休戦および講和の締結が独ソ両国にとって明白な必然となるときが来るだろう、そうした暁にはこれらの人々が応分の影響力を発揮し、その役割を全うできるだろうと強調した。ベレシュコフは、「戦争勃発後の最初の数週間のうちに、早くもなんらかの影響力あるドイツ人がボットマン男爵を通してこうした講和の観測气球を上げさせる決定を行なったという事実は、きわめて意味深長なことだと思われた」と述べている¹³⁾。ソ連が7月12/13日スターリングラード戦で捕虜となった軍人を含む「自由ドイツ国民委員会 (Nationalkomitee Freies Deutschland) の創設に踏み切ったのは、こうしたドイツ内の反ヒトラー・グループとのパイプ役を期待してのことだと思われる¹⁴⁾。この組織の旗がソ連側の指示で黒赤金の共和国旗ではなく、黒白赤の帝国旗とされたことは象徴的であった。国民委員会のスローガンは、ヒトラー打倒、国防軍のドイツ国境内への引揚げ、独露友好であり¹⁵⁾、明らかに無条件降伏の原則に背馳していた。ソ連の作家エーレンブルクは、西側の新聞特派員のこうした疑問に答えて、英米がイタリアに関してバドリオ政権を相手にしようとし、ソ連がドイツに関して国民委員会を相手にしようとしているのは相対応する関係にあると語っている¹⁶⁾。9月に入ると、国民委員会に参加することを躊躇したより保守的な高級将校か

10) V. Mastny, "Stalin and the Prospects of a Separate Peace," 1375-76.

11) 同上, 1378-80; Kleist, *Zwischen Hitler und Stalin*, 243-55; Fischer, *Sowjetische Deutschlandpolitik*, 43-45.

12) B. H. Liddell Hart, *History of the Second World War* (London 1970), 488.

13) Бережков, *Годы дипломатической службы*, 94-98.

14) Meißner, *Rußland, die Westmächte und Deutschland*, 12-13. 国民委員会の成立の一般的背景については、Fischer, *Sowjetische Deutschlandpolitik*, 46-59 を見よ。

15) W. Leonhard, *Die Revolution entläßt ihre Kinder* (Köln/Berlin 1968), 226-27, 230; W. v. Seydlitz, „Wir gingen durch die Hölle,“ *Der Spiegel*, XXXI/36 (1977/8/29), 70-75.

16) スタンドリーからハルへ (1943. 7. 30), *FR*, 19-13, III, 555.

ら成る「ドイツ将校同盟 (Bund Deutscher Offiziere)」が発足した。

しかし、9月初旬、ソ連は再度ヒトラー政府との直接交渉を試みた形跡がある。当時国民委員会の機関誌の編集部で働いていたドイツ共産党員レオンハルト (W. Leonhard) は、9月初旬のある日上部から「休戦は現下の急務である」と題する巻頭論文の原稿を受けとった¹⁷⁾。丁度同じ頃、スウェーデンの首都では、4回目の独ソ秘密接触が行なわれた。ソ連側の条件は、1914年の独露国境の回復、ダーダネルズ海峡問題におけるソ連のフリー・ハンド、アジア全域におけるソ連の活動の黙認、独ソ経済関係の強化であった。しかし、交渉は今回もドイツ側の消極的な態度によって不成功に終わった¹⁸⁾。これとともに、休戦を提案した国民委員会機関誌の巻頭論文も校正段階でボツとなった。4回目の接触が蹉跌したことによって、独ソの単独講和の可能性は、このような可能性がいささかなりとも存在したとして、最終的に潰えたと見てよいだろう。9月28日、ソ連側の仲介人クラウスはクライストにドイツが最後のチャンスを逸したことを伝えている¹⁹⁾。ソ連は、翌日、アメリカに独ソの講和接触があった事実をはじめて認め²⁰⁾、さらに11月半ばにより詳しい報告を提出して²¹⁾英米との連合維持の決意を確認した。

独ソの講和接触は、ソ連の戦争目的における東欧問題の重要性をあらためて浮き彫りにしたといえよう。前述の如く、ソ連の指導者は東欧に関する利害調整の失敗が独ソ開戦の真の原因とみなしていた²²⁾。ソ連は、英米とのあいだでこうした利害調整を達し得ることを期待した。しかし、英米との交渉経過は、こうしたソ連の期待を裏切るものであった。西側連合国は、たんに東欧に関するソ連の戦争目的を支持しようとししないのみならず、第2戦線の樹立を引き延ばして対独戦争の負担を一方的にソ連に押しつけ、あわよくばバルカン半島に戦線を開いてソ連の海峡地帯への進出を妨げようとさえしているように思われた²³⁾。ソ連の指導者が、独ソの力の均衡が一応回復した段階で、少なくともドイツとのあいだではかつて利害調整に成功したことがあることを想起したとしても不思議ではない。このような関連においてみるならば、ソ連の対独接触の背景として、ソ連政府内部で「フィンランドからダーダネルズ海峡に至る東欧の状態の長期的な調整は、西欧列強とではなく、ドイツとのあいだでのみ可能である」²⁴⁾という見解が有力となったことが考えられよう。独ソ秘密接触にあらわれるソ連側の戦争目的は、細部においては必ずしも明らかでないが、ヒトラー政府に対するときは1941年、反ヒトラー保守派集団に対するときは1937年あるいは1914年の国境線の回復であったといつてよい。

しかしながら、戦争目的の観点から見ると、独ソ単独講和交渉はなおきわめて原始的な段階にとどまったという印象を免れ難い。独ソのあいだで論議されたのは、主として独ソ両国に直接関わる問題であって、これは同じ時期の連合国間の戦争目的論争がすでに

17) Leonhard, *Revolution entläßt ihre Kinder*, 242-43.

18) Kleist, *Zwischen Hitler und Stalin*, 265-75; Mastny, "Stalin and the Prospects of a Separate Peace," 1383.

19) Kleist, *Zwischen Hitler und Stalin*, 277.

20) ジョンソンからハルへ (1943. 9. 29), *FR*, 1943, III, 698-99.

21) ハリマンからハルへ (1943. 11. 13), *FR*, 1943, I, 502-03.

22) 拙稿 (1), 199.

23) クラウスの言明 (1943. 6. 18), Kleist, *Zwischen Hitler und Stalin*, 246-47.

24) クラウスの言明 (1943. 9. 4), 同上, 267.

戦後世界の安全保障組織の原則をめぐる行なわれていたのと著しい対照をなしている。独ソの利害が直接交錯する東欧はおのずから独ソ交渉の最大のテーマであったが、両国の関心を惹いたのはもっぱら領土問題であった。これに対して連合国間の交渉においては、領土問題はすでに後景に退き、むしろ東欧各国の戦後政権や国際関係の問題が主要な関心事となろうとしていた。このような相違は、おそらくソ連のそれぞれの交渉のパートナーのあいだの戦後平和の性格についての理解の相違に由来するものであろう。そもそもドイツとのあいだで共同責任か勢力圏かというような、戦後世界の経営原則をめぐる論争が展開されるということはある得ないことであつたろう。他方において、西側連合国との戦争目的交渉をたんなる領土的な利害調整に限定するということが不可能であつたに違いない。しかし、もしソ連がドイツおよび西側と同時に交渉をすすめたとすれば、それはソ連政府内部にもそれぞれの側との交渉を擁護する勢力があり、両者のあいだに戦後平和の性格について同様の見解の相違が存在したことを示唆するものであるように思われる。ドイツのソ連問題専門家マイスナーは、ソ連政府において特定可能なかなり狭い範囲の人々が1939年から戦後期に至るまで対独接触を担当したことを指摘している²⁵⁾。独ソ交渉の消長がソ連政府内におけるこれら両グループの力関係の変化と関連があつたかどうかは明らかでない。またソ連の最高首脳がどちらのグループに組したかも明らかでない。いずれにせよ、1943年中葉には、領土的な利害調整を戦争の主たる目的とみなした人々にとってさえも、ドイツとの講和をさほど魅力のないものとするような情勢の変化が生じていた。すなわち、すでに見たように、西側は領土問題においてなお公式ではないとしても、すでに事実上ソ連の要求を認める意向を示唆し、さらに第2戦線問題においても、8月下旬、具体的な樹立の日取りを確定し、主要作戦をバルカン半島ではなく、西ヨーロッパにおいて展開することを決定したのであつた。このように見れば、独ソ単独講和成立のチャンスは、たとえドイツ側が交渉を拒否しなかったとしても、きわめて限定されたものであつたように思われる。

Eastern Europe in Allied War Aims 1941-1945 (2)

Takayuki ITO

The paper is composed of three parts: 1. National Self-determination versus Security: Controversy over the Western Borders of the Soviet Union; 2. Joint Responsibility versus Sphere of Influence: Pursuit of Principles to Govern Postwar Settlements in Eastern Europe; 3. Will of the Local Population versus Great Power Politics: Struggle for Governments in Liberated Eastern Europe. Part 1 with 4 chapters, covering the period from the outbreak of the German-Soviet War to the Battle of Stalin-grad, was already published in the *Slavic Studies*, No. 21 (1976). Here are presented

25) Meißner, *Rußland, die Westmächte und Deutschland*, 14-15.

the first 6 chapters of Part 2, covering the period up to the eve of the Foreign Ministers' Conference in Moscow.

Towards the beginning of 1943 a shift of the issue occurred in the Allied controversy over war aims regarding Eastern Europe. This is the topic of Chapter 5 (Chapter 1 of Part 2): "From Territory to Government: A Shift of the Issue." After the Battle of Stalingrad there started lively discussions in the Allied capitals on the principles of a world security organization to be established after the war. The British who initiated the discussions suggested a regional principle, thereby coming into conflict with the Americans who preferred a universal organization. As it later turned out, the Russian concept was closer to the British one. The British were motivated in suggesting a United Nations Plan by the concern to bring about as soon as possible an agreement among the major Allies on the return of the governments-in-exile so that no chaos should ensue following the liberation of Eastern Europe by the Red Army. In plain language, they regarded the future world security organization a device by which to keep the Russians from taking unilateral actions, particularly in Eastern Europe. To secure Russia's agreement the British were all the more prepared to make concessions in the territorial question. To the surprise of the British, the Americans also found themselves in the same frame of mind. The White House showed readiness to recognize with no substantial reservations Russian territorial claims from the Karelian Isthmus down to Bessarabia, though they still hesitated to publicly commit themselves in view of the public opinion at home. What is most important and what has been overlooked by most Western scholars is that the Russians were given full opportunity to take notice of this change of mood in the West. At the end of March 1943, on return from the consultations in Washington, British Foreign Secretary Anthony Eden informed Soviet Ambassador Ivan Maisky that the Americans agreed to the Curzon Line as the Soviet-Polish frontier, as a document quoted by a Soviet scholar from the archival sources shows. This meant that the greatest obstacle in the way of territorial settlements was removed. It is quite natural that the Soviets should regard from this time on the question as already settled. As a matter of fact, the territorial question gradually lost its importance as an issue in the Allied war aims controversy, but instead a new question arose: Who is to govern the countries lying between Germany and the Soviet Union after the war?

The government question became actual when the Soviets expressed their desire to see "friendly governments" established along their Western borders. This problem is dealt with in Chapter 6: "Friendly Governments and Bilateral Treaties." Since the beginning of 1943 the Soviets showed growing inclination to enforce certain conditions upon the internal structure and the foreign relations of East European governments after the victorious end of the war. The Soviet interest in the internal structure of East European governments is exemplified in their policy toward Poland. After Stalingrad the Soviets apparently came to the conclusion that there was no other means to put an end to the long-standing territorial dispute with Poland than a most drastic measure. Thus, she was to become the first country on which the Soviets decided to

impose a friendly regime. In April the Soviets broke off diplomatic relations with the Polish government-in-exile, taking advantage of the latter's uncaredful reaction to the so-called Katyn affair. At about the same time an organization which should serve, if not as an embryo of, at least as a model for, the future friendly government in Poland in regard of its program and composition was set up on Soviet soil: the Union of Polish Patriots with its military arm Kościuszko Division. The raising of the government question immediately provoked a violent reaction of the Western Powers and became a constant source of conflict in the Grand Alliance. British Premier Churchill acceded in the end to the Soviet demand to "improve the composition of the Polish Government" in the assumption that only a replacement of a few cabinet members of the existing government would suffice. The Americans, especially the State Department, rejected any interference in the internal affairs of an Allied nation, though they were reluctant to take a concrete initiative to counter the Soviet move. The special interest of the Soviets in the foreign relations of East European countries is exemplified in their policy toward Czechoslovakia. The Czechoslovak government headed by E. Beneš was regarded friendly enough by the Russians themselves. Therefore, there was no reason for them to touch the internal structure of the government. They were interested only in putting its foreign relations into a certain institutional framework. This provoked no less fierce opposition among the Western Powers than the question of government composition. Already in December 1941 Soviet Premier Stalin asked Anthony Eden to agree that the Soviets conclude treaties of mutual assistance with Finland and Rumania after the war. Such a system of bilateral treaties was essential to the Soviet concept of international order to be established in postwar Eastern Europe. It seems that treaties of mutual assistance had originally been conceived as a means to be imposed on the former axis satellites as a punishment rather than as a benefit. Later, the Soviets attempted to employ bilateral treaties as a means to counter the British system of confederations, as was the case with the abortive plan of a treaty of mutual assistance with Yugoslavia in the spring of 1942. But at that time they were not yet determined to enforce their scheme. When the British suggested to the Soviets a self-denying ordinance requiring both parties to refrain from concluding treaties with smaller Powers covering the postwar period, the Soviets agreed and let fall the negotiations with the Yugoslavs. All the evidence indicates that it is not the Soviets, but the Czechoslovaks that, unaware of the existence of a self-denying ordinance, made a proposal to conclude a treaty of mutual assistance. For several months the Soviets kept the Czechoslovaks waiting for an answer, and then at last in April 1943 voiced approval of the idea. From that time on it is no more the Czechoslovaks, but the Soviets that insisted on the conclusion of a treaty at as early a date as possible, undermining thus the self-denying ordinance. Recognizing that in this turn of the Soviet policy lurked a fatal danger for their system of confederations, in fact for the entire international order which they wished to see established in postwar Eastern Europe, the British made every effort to frustrate the scheme, exerting massive pressure upon the Czechoslovaks. But it became increasingly clear that they didn't have enough power to materialize their

objectives in that part of the world. The Americans failed to come to help them. The American policy in this matter was quite inconsistent. Their declared policy was opposition to any kind of alliances or spheres of influence. But the White House privately gave blessings to Beneš's initiative to conclude a treaty with the Soviets.

The war aims politics among the Great Powers was indivisible. The Allied war aims in Eastern Europe could not be separated from those in other parts of the world. From this point of view it is interesting to see what principles were applied to Western Europe which was to be liberated earlier than Eastern Europe. This is the main topic of Chapter 7: "Precedents in the West." The Soviet handling of the Polish affairs has often been compared to the Western handling of the French affairs. The Western Powers, especially the United States, were reluctant to put the French affairs into the hands of the French themselves. They disliked particularly the group represented by the refractory general Charles de Gaulle. Moreover, they didn't like to see the Soviets interfering with the affairs of the exclusive Western area of military operation. But the British realized that in final analysis such a short-sighted approach to the matter might bring a detriment to the Western cause. They were anxious to secure the return home of the exiled Allied governments after the war. It is out of this consideration that they suggested to the Americans an agreement on general principles to govern the civil administration in liberated areas, taking advantage of a dispute among the Greeks over the return of the exiled royal government. The British argued that the civil administration in liberated Allied territories should be transferred to the constituted authorities as soon as the military circumstances allowed it. At first the Americans showed hesitations in view of the strong antimonarchist feelings among the citizens of Greek descent at home, but soon came to accept the British point of view, recognizing its practicability. They insisted, however, that one exception be made: the French Committee of National Liberation, headed by General de Gaulle. In the meantime the Soviets articulated strong reservations against the Western proposal. Obviously it is the future of Eastern Europe that they had in mind. Thus, the British attempt to introduce a unified regulation into the civil affairs in liberated areas doomed to failure. So was the case with enemy territories. Many writers have pointed out to the parallel between Italy and the axis satellites in Eastern Europe, particularly Rumania. The Western Powers had not kept the Russians informed of the situation in Italy. It is again the British that aroused America's attention to the danger involved. The British wanted not only to get the Russians better informed, but also to institutionally secure Russia's participation in the shaping of the common policy toward the territories soon to come under Allied occupation. To this end they suggested to establish a special policy-coordinating body: United Nations Commission for Europe. What the British aimed at was to prevent the Russians from organizing a system of their own in Eastern Europe. When the armistice with Italy became an actual problem, the Soviets claimed their share in the first fruits of the victory and suggested to establish a Military-Political Commission as a body to coordinate the Allied policy toward the countries dissociating themselves from Germany. The Soviet concept of a Military-Political

Commission had much in common with the British concept of a United Nations Commission for Europe. It is quite natural that the British should welcome the Soviet initiative. But the Americans didn't like the Russians to have a say in the affairs of the area conquered exclusively through the Western military efforts, and successfully blocked the Military-Political Commission from being endowed with substantial powers. It is difficult to say whether the Russians would have given the West more say in the East European affairs if the West had allowed them more access to the Italian affairs. An American historian of the neo-orthodox school maintains that nothing would have happened. However, there remains the fact that the opportunity had never been exploited. On the other hand, it would be wrong to attribute the American failure to exploit the opportunity to simple short-sightedness or carelessness. The Americans let go the chance quite deliberately, as President Roosevelt stressed to Churchill on October 4, 1943: "I feel it important to straighten out this matter now as it will set the precedent for all such future activities in the war."

Up to the end of 1942 the Balkans had seldom been objects of the Allied negotiations on war aims. But during the last two years of the war the Balkan problem became one of the issues which provoked most heated exchange. Chapter 7: "The Balkan Problem Comes Forth" handles this problem. Immediate causes were the Allied controversy over the strategy of the invasion of the continent and the growing influence of the Communist partisans in these areas. Of the Allied Powers it is Great Britain whose presence was most strongly felt in occupied Balkan countries. Therefore, here, too, the initiative fell inevitably on her. In the Balkans she pursued simultaneously two contradicting aims: political and military, or long range and short range. Churchill believed that certain military chances for the Allies existed in the Balkans. But it is not a major operation replacing the cross-channel invasion, as has often been supposed, but a series of small scale commando enterprises that British Premier proposed for the Balkans. Whether such an operation had a prospect of success was conditional upon the massive support from the local population. And this Churchill believed existed in the Balkans. This is why the British decided to send military missions to the partisans in Greece, Yugoslavia, and Albania and to supply them with munitions. But it soon turned out that the resistance movement in any of these countries was dominated by the Communists. Here the short range military aim might collide with the long range political one. It seems that Churchill and his military advisers, at least in 1943, gave preference to the military aim and were determined to help the Communist partisans, irrespective of the political effect. But the Foreign Ministry began to make a subtle differentiation between Greece and Yugoslavia, according to which in Greece the political aim should be paramount, while in Yugoslavia the military one. This was based on the consideration that in Greece it would be possible to enforce the political aim in view of the relative weakness of the Communist partisans and the geographical conditions of the country, while in Yugoslavia where the partisans had already consolidated an unassailable position such a possibility would be excluded from the beginning. Here came to the fore another aspect of the

Balkan operation: to employ the military force for political purpose. One might say that the military intervention in the Greek civil war, the only Balkan operation that was carried out, was in sight already in the fall of 1943. Unlike the British, the Americans didn't believe that any great military chances would exist in the Balkans, and had never considered the employment of military force for political purpose in the Balkans. The American Balkan policy, besides the refusal to employ military force, lacked consistency and initiative. Generally speaking, the Americans, opposing any action which might provoke Soviet suspicions, followed the British lead. The Soviets were even more cautious than the Americans and made every effort to avoid the impression that they pursued independent aims in the Balkans. They tried to maintain friendly relations with the Yugoslav government-in-exile as far as possible and were the last to come to help Tito's partisans. This does not mean that the Soviets had no intention to employ military force to attain political aims. On the contrary, they were convinced that in this war a military occupation would inevitably be followed by the imposition of a social system. But they knew only too well that the Balkans lay still so far outside the reach of their armed forces that it would be nonsense to quarrel over political aims at such an early stage.

War aims lend themselves most easily to recognition with regard to defeated enemies on which victors would be allowed to impose their will, undisturbed by independent local authorities. Therefore, a glance at the problems of the axis satellites in Eastern Europe will greatly help to understand the Allied war aims. Chapter 8: "Sphere of Responsibility Divided: Policy toward the Axis Satellites" consider these problems. From the middle of 1942 the Western Powers began to receive peace-feelers from the axis satellites in various places and through various channels. This flow of peace-feelers markedly increased after the Battle of Stalingrad. Up to then the Western Powers had uniformly taken a rigid negative attitude toward such contacts. But, at the beginning of 1943, the British reconsidered the matter and decided to adopt a more differentiated approach to it. They divided the axis satellites into two categories: one regarding which little freedom of action would be left for the Western Powers, and the other regarding which this was not the case. Already in December 1941 the Soviets articulated special interest in Finland and Rumania. In March 1943 the British recognized this interest of the Soviets as legitimate. They informed the Soviets as well as the Americans that they would take the line that the Soviet Union was primarily concerned as bearing the main burden of the war being waged by these countries and should be approached in the first place, and that they did not themselves in any case desire to be concerned with mediatory action. At the same time the British quietly withdrew the plan to include Finland in a Scandinavian Confederation and Rumania in a Balkan Confederation respectively. Thus, with the Polish-Czechoslovak Confederation plan already wrecked under the Soviet pressure, irreparable damage was inflicted upon the British system of confederations. As for Finland, just around this time armistice negotiations with the Soviets were in progress through the American mediation. But the British advised the Americans to let the Finns directly deal with the

Soviets and to withdraw from the business completely, whereupon the Americans decided to give up the mediatory efforts and to leave the matter to take its own course. As a result, the Soviet-Finnish negotiations for a separate peace were abruptly broken off. Ironically enough, it is about this time that Finland ceased to occupy a special place in the Soviet war aims regarding Eastern Europe, as was clearly shown in the fact that the Soviet demand for a treaty of mutual assistance was no more limited to Finland and Rumania, but extended to all East European countries bordering on the Soviet Union. Not only that. It seems that the Soviet interest in Finland was no more so strong as in other East European countries. Such demands as unconditional surrender or punishment of war criminals which figured in the Soviet proposal on peace conditions for axis satellites were not found in the conditions for an armistice with Finland. Also as regards Rumania, where the British had better contacts than anywhere else in South-East Europe, except perhaps Greece, they carefully avoided any commitments and conscientiously reported to the Soviets all peace-feelers from her. Thus, a Balkan country was tacitly reckoned by a Western Power among the exclusive Soviet sphere of responsibility long before the arrival of the Red Army. But the illusion that the Western Allies would land in the Balkan Peninsula in time and save the peoples there from being Communized survived persistently; it was even enhanced, as the end of the war approached. The British intentionally made no effort to dispel it for reasons of strategic deception. This Western maneuver was so successful that not only the enemies, but also many friends, at home as well as abroad, were deceived. A dangerous aftereffect was that people, not prepared to face the reality, came to believe that there must have been either some tricks on the Soviet side or some betrayals on the Western side. The other axis satellites, Hungary and Bulgaria, received a different treatment from the British. The Foreign Ministry decided not to necessarily take a negative attitude towards the peace-feelers from both countries, because there was no direct conflict of interest with the Soviets regarding these countries. The British placed hope particularly in Hungary where relative freedom of speech still existed and a pro-Western group exerted strong influence upon the government. But the Soviets at once became suspicious about such a turn of the British policy. They advocated harsh conditions for peace with Hungary like unconditional surrender and put a veto on the scheme for a Danubian Confederation including Hungary. The British expressed reservation about the unconditional surrender formula, pointing out that groups inside Hungary which might help the Allies should not be discouraged. In the meantime they had established contact with the so-called "surrender group" in Hungary and postponed the bombardment on Budapest for the time being. As for Bulgaria, the Western Powers could not have any sympathy for the pro-German ruling class which they believed should be overthrown "either by revolution or by unconditional surrender." In October 1943 they decided to bomb Sofia and other cities to put pressure upon the Bulgarians. The British were afraid that this country, where opinion was overwhelmingly pro-Russian, would provide a spearhead for Soviet penetration of the Balkans. For this reason they opposed strongly the idea of a South Slav Federation

which they regarded incompatible with the principles of a Balkan Federation where non-Slav, pro-British Greece should play a leading role. The Soviets put no special claims on the Allied policy towards Bulgaria. Perhaps prudence bade them to keep silence: they were the only Allied Power that maintained diplomatic relations with her throughout the war years, ignoring the Western request to declare war.

After all, the story of a German-Soviet separate peace remained an episode, but constituted an important background for the Soviet way to the Foreign Minister's Conference in Moscow. It is needless to say that the biggest, almost the only topic of the German-Soviet negotiations was the treatment of Eastern Europe. Therefore, the story offered a unique opportunity to recognize the Soviet war aims regarding Eastern Europe. Chapter 10: "Eastern Europe in the German-Soviet Negotiations for a Separate Peace: Territorial Questions Revisited" briefly reviews the problem. American and West German historians have recently brought to light convincing evidence that the Soviets gave a serious consideration to the possibility of a separate peace with Germany at least at a certain stage of the war. This fell approximately in the period from the opening of fire in Stalingrad to the end of the Battle of Kursk. The Soviets were guided, as a Soviet intermediary stressed, by the thought that only together with Germany, not with the Western Powers it would be possible to regulate the relations in Eastern Europe, from Finland down to the Turkish Straits. The Soviet aims that emerged from various contacts with Germany wavered, as the Soviet idea on what Germany to deal with varied. The basic lines, however, were surprisingly consistent. The Soviets suggested as the basis for negotiations the German-Soviet frontiers of 1939 when they had in mind a peace with the Nazi government, and the frontiers of 1937 or even 1914 when they placed hope in the conservative anti-Nazi circles, particularly officers of the Kaiser's old army. Apparently the Soviets were interested in an adjustment of interests (*Interessenausgleich*) which would be possible only between the parties whose interests were directly involved and who were competent to handle the matter as they had the cards in their hands. Accordingly, the German-Soviet negotiations remained at a relatively primitive stadium. Such topics as the form of government in the postwar world or the principles of future international order which dominated the Allied discussions on war aims at that time did not come up for discussion. The Soviet interest in an arrangement with Germany may have been a distant echo of clashes with the West over the territorial question or the place and the timing of a Second Front. If this was the case, the chance for a German-Soviet separate peace was quite limited, as in the course of 1943 the West gave the Soviets increasingly clearly to recognize its readiness to comply with their wishes.